スリランカ

2020 年 4 月 30 日ドラフト作成
2021 年 6 月 28 日更新
2022 年 4 月 11 日更新
2023 年 6 月 15 日更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報 2
(1) 地理・人口等 2
(2) 内政 ＜2023 年 6 月 15 日更新＞ 2
2. 人権状況等 5
(1) 全般的な人権状況 5
(2) 北部・東部の状況 7
3. 政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い 7
(1) 政治状況・政治組織 ＜2023 年 6 月 15 日更新＞ 7
(2) 市民活動家、政府批判者の取扱い ＜2023 年 6 月 15 日更新＞ 18
(3) 政党間の暴力 21
(4) LTTE 関連 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 22
4. ジェンダー、DV および子ども 25
5. LGBT 27
(1) 法制度的な枠組み、政府当局による取扱い ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 27
(2) 社会における取扱い 29
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 30
(1) 当局者・非国家主体による犯罪等 30
(2) 治安当局による犯罪の取り締まり ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 36
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） 38
8. 司法制度・刑事手続 38
9. 警察および治安部隊（刑務所等の状況含む） ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 40
10. 報道の自由 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 43
11. 宗教の自由 47
(1) 宗教の自由に関する法制度的な枠組み及び当局による取扱い ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 47
(2) イスラム教徒 48
(3) キリスト教徒 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 56

(4) 国家保護 57
12. 国籍、民族および人種 58
(1) タミル人 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 58
13. 出入国および移動の自由 59
(1) 出国手続等 59
(2) 入国手続等 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞ 60
(3) 移動の自由 64
14. その他 64
略語 65

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

ア 外務省「スリランカ基礎データ」（2019 年 5 月 27 日）

4 民族 シンハラ人（74.9%），タミル人（15.3%），スリランカ・ムーア人（9.3%）（一部地域を除く値）
5 言語 公用語（シンハラ語，タミル語），連結語（英語）
6 宗教 仏教徒（70.1%），ヒンドゥ教徒（12.6%），イスラム教徒（9.7%），キリスト教徒（7.6%）（一部地域を除く値）

イ 英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：宗教的マイノリティ集団、第 1.0 版」（2018 年 3 月）

2.2.1 スリランカは大多数が仏教徒の国である。宗教的マイノリティは主にヒンズー教徒、イスラム教徒、キリスト教徒で、人口の３割強を占める（約７００万人）。最大の宗教的マイノリティ集団はヒンズー教徒（人口の 15 パーセント）で、主にタミル人、北部州、東部州、中部州、サブラガムワ州、ウバ州に多くいる。イスラム教徒（人口の 8%）は主に東部のアンパーラ、バッティカロラ、トリコマレー、西部のマナー、プッタラムにいる。キリスト教徒（人口の 8%）は、主に東部州、北部州、北西部州、西部州にいる（宗教人口統計参照）。

(2) 内政 ＜2023 年 6 月 15 日更新＞

ア 外務省「スリランカ基礎データ」（2023 年 5 月 18 日）

5 内政 2019 年の爆破テロ事件及び同年のゴタバヤ大統領就任後の大規模減税を含む大きな政策変更を受け、スリランカ経済は徐々に悪化。新型コロナ感染拡大後は主要

産業の観光業が衰退、海外送金額も低下。2022 年 4 月末の外貨準備高は約 16 億ドル（1 か月分の輸入額に満たない水準）となった。外貨不足により燃料、医薬品・食品等の必需品の輸入供給が困難となり、3 月末以降大統領退陣を求めるデモが各地で続く中、4 月 4 日、大統領と首相を除く全閣僚が辞職。その後、5 月 9 日にマヒンダ・ラージャパクサ首相が辞職し、12 日、ウィクラマシンハ新首相（元首相）が任命された。7 月 9 日、大統領退陣を求める大規模抗議活動が発生し、一部参加者が大統領官邸、大統領府、首相官邸を占拠。これを受け、ゴタバヤ・ラージャパクサ大統領は 14 日に辞任。20 日、ウィクラマシンハ首相が新大統領に選出され 21 日就任。22 日、ディネーシュ・グナワルダナ首相（元外相）任命を含む主要閣僚が任命された。

イ　日本貿易振興機構（ジェトロ）「スリランカで新内閣発足、大統領の兄弟 2 人が入閣、少数派タミルからは 2 人任命」（2019 年 12 月 9 日）

スリランカでは、11 月 22 日に首相以外の計 15 人の閣僚が組閣され、新内閣が発足した（表参照）。11 月 16 日に実施された大統領選挙で大統領に選出されたゴダバヤ・ラージャパクサ氏は、21 日に兄のマヒンダ元大統領を首相に任命し、スリランカ史上初の大統領と首相が兄弟という政権が発足している（2019 年 11 月 28 日記事参照）。新内閣では、マヒンダ首相が、財務・経済開発相のほか 2 つの閣僚を兼任、その他の大統領の兄弟では兄のチャマル氏が国内交易・食糧安全保障・消費者福祉相ほか 1 つの閣僚を兼任するかたちで入閣しており、ラージャパクサ一族による権力支配の復活が懸念される。

ウ　CIA「World Factbook -Sri Lanka」（2020 年 2 月 17 日閲覧）

行政府：

国家元首：国家元首：ゴダバヤ・ラージャパクサ大統領（2019 年 11 月 18 日より）、注-大統領は国家元首であり政府の長である。マヒンドラ・ラージャパクサ首相（2019 年 11 月 21 日より）

…

選挙結果：選出されたゴダバヤ・ラージャパクサ大統領、ゴタバヤ・ラージャパクサ（SLPP）　52.2%、サジット・プレマダーサ（UNP）　42%、その他 5.8%。

立法府：

説明：一院制議会（225 議席。196 議席は投票者が優先順に 3 名の候補者を選択する優先的方法を使った比例代表投票により複数議席選挙区において直接選出、残り 29 議席は全国の投票割合に応じて他の政党やグループに割り当て。議員は 5 年任期。）

選挙：2015 年 8 月 17 日に最終実施（次は 2020 年 8 月までに実施）

選挙結果：連立/政党による投票割合 UNFGG 45.7%、 UPFA 42.4%、 JVP 4.9%、

TNA 4.6%、 SLMC 0.4%、 EPDP 0.3%、その他 1.7%。 連立/政党による議席数 UNFGG 106、 UPFA 95、 TNA 16、 JVP 6、 SLMC 1、 EPDP 1。男性 214、女性 11、女性の割合 4.9%。

エ 英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：タミル分離主義、6.0 版」（2020 年 5 月）

3.3 ラジャパクサ政権（2019 年 11 月～）

3.3.1 2019 年 11 月 17 日、戦時下の国防次官であったゴタバヤ・ラジャパクサは 52.25%の票を獲得し大統領選挙に当選した。投票は民族と宗教に沿って割れ、ラジャパクサはシンハラ人が大多数を占める地区でより多くの票を獲得し、対立候補のサジット・プレマダーサはタミル人の多い北部で優勢であった。

…

3.3.3 2019 年 11 月 21 日の BBC ニュースは、マイノリティ・グループがラジャパクサ兄弟の復帰を憂慮していると伝えると共に、ゴタバヤ・ラジャパクサが自分に投票した人々と投票しなかった全ての人々のリーダーになるという声明を当選直後に発表したことも伝えた。しかし、彼はマイノリティから「期待していた支援」を受けず失望したと自身の就任式ではっきり述べている。

…

オ 外務省「スリランカ基礎データ」（2019 年 5 月 27 日）

スリランカでは，1983 年以降 25 年以上に亘り，スリランカ北・東部を中心に居住する少数派タミル人の反政府武装勢力である「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」が，北・東部の分離独立を目指して活動し，政府側との間で内戦状態であったが，2009 年 5 月に政府軍が LTTE を制圧し内戦が終結した。

内戦終結後，ラージャパクサ大統領は任期を 2 年残し，大統領選挙の繰り上げ実施を決定。2010 年 1 月に大統領選挙が実施され，同大統領が再選された。その後，同年 4 月に総選挙が実施され，同大統領率いるスリランカ自由党（SLFP）を中核とする与党統一人民自由連合（UPFA）が過半数を大きく上回る 144 議席を獲得して，引き続き政権運営にあたることとなった。2010 年 11 月，ラージャパクサ大統領は 2 期目の任期を開始した。

2014 年，再びラージャパクサ大統領は大統領選挙の繰り上げ実施を決定。2015 年 1 月に大統領選挙が実施され，前保健相でもあるシリセーナ野党統一候補がラージャパクサ大統領を破り当選。シリセーナ大統領は，統一国民党（UNP）と政権樹立。ウィクラマシンハ UNP 総裁が首相就任。2015 年 8 月，総選挙が実施され UNP 勝利。単独過半数には達さなかったが，第二党のスリランカ自由党（SLFP）と大連立形成。ウィクラマシンハ首相再任。

2. 人権状況等

(1) 全般的な人権状況

ア IRBC「クエリー回答［LKA200592.E］スリランカ：政治的風土の傾向を含む政治状況とラジャパクサ政権；難民申請不許可者を含む帰国者の状況と処遇」（2021 年 4 月 19 日）

1.1 概要

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による 2020 年の出来事を対象とした 2021 年 1 月の年次報告書には、2019 年 11 月にゴタバヤ・ラージャパクサが大統領に選出された後、「スリランカの基本的人権保護は深刻な危機に瀕した」と記されている （HRW、2021 年 1 月 13 日、625 頁）。同報告書は、「人権擁護者、過去の虐待の犠牲者、弁護士、ジャーナリストは政府の治安部隊による脅迫と監視に直面した。イスラム教徒とタミル人は差別と脅威に直面した。」と記している（HRW、2021 年 1 月 13 日、625 頁）。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンス（LSE）、女性・平和・安全保障センター〔Centre for Women, Peace and Security〕の客員研究員で、国際危機グループのシニア・コンサルタントのアラン・キーナンによる 2020 年 8 月の記事には「ゴタバヤの大統領下の最初の 9 ヶ月に、法の支配と警察と司法の独立への一斉攻撃を見た。」とある（Keenan、2020 年 8 月 12 日）。 2019 年 11 月から 2021 年 1 月までのスリランカでの反対意見抑圧に関する 2021 年 2 月のアムネスティ・インターナショナルの報告書は、人権擁護家、弁護士、ジャーナリストへのインタビュー、メディアの報告書、事件ファイルに基づいており、新政府発足の翌年には、「反対意見の弾圧」を「完全な攻撃」に「エスカレート」し、 「恐怖と検閲の風潮は、政府に批判的な者や人権擁護家を対象として、国中に急速に拡大した」と記している（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 2 月 17 日、4 頁）。 2021 年 2 月に発行されたスリランカの和解、アカウンタビリティおよび人権に関する国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の年次報告書は、「この 1 年間の変遷がスリランカの和解、アカウンタビリティ、人権の促進のための環境を根本的に変化させ、民主的な抑制と均衡及び市民的空間を侵食し、危険な排他的かつ多数派主義的言説の再浮上を許した」と記している（国連、2021 年 2 月 1 日）。

イ HRW「ワールドレポート 2021 - スリランカ」（2021 年 1 月 13 日）

2019 年 11 月にゴタバヤ・ラージャパクサが大統領に選出されたことを受け、スリランカでは基本的な人権保護が深刻な危機にさらされた。 2020 年 2 月、スリランカは国連人権理事会で 2015 年に採択した真理の追求、説明責任、和解へのコミットメントを撤回した。

人権擁護家、過去の虐待の被害者、弁護士、ジャーナリストは、政府の治安部隊による脅迫や監視に直面した。 イスラム教徒やタミル人は差別や脅威に直面した。

…

ウ HRW「ワールドレポート 2020 - スリランカ」（2020 年 1 月 14 日）

4 月 21 日、イースターの日曜日、イスラム主義者の自爆テロ犯がコロンボと他の 2 つの都市の教会とホテルを襲撃し、250 人以上の女性、男性、子供を殺害し、数百人を負傷させた。次の 4 か月間、政府は非常事態を発令した。テロ防止法に基づき、数百人が起訴なしに拘留された。 反イスラム教徒の暴徒は、時に国家主義的政治家と繋がり、また過激派仏教僧によって扇動されて、イスラム教徒の施設を攻撃した。主流メディアとソーシャルメディアは、スリランカのイスラム教徒と亡命希望者を非難し、暴行の危険にさらした。

11 月、ゴタバヤ・ラージャパクサが大統領に選出された。2005 年から 2015 年にかけて、兄のマヒンダ・ラージャパクサ政権の防衛次官として、ジャーナリストや活動家への攻撃を含む多数の犯罪で告訴され、戦争犯罪や人道に対する罪の容疑にかけられた。

エ 米国国務省「人権状況報告 2019 年 - スリランカ」（2020 年 3 月 11 日）

4 月 21 日、自爆テロにより 258 人が死亡した。攻撃は、イスラム国への忠誠を誓ったメンバーであるナショナル・タウヒード・ジャマア〔National Thowheed Jamath：NTJ〕によるものだった。翌日、政府は治安維持条例（Public Security Ordinance）に基づき非常事態を宣言し、軍隊を国内に配備し、逮捕権限を与えた。非常事態発令中、政府は NTJ、ジャマア・ミラザ・イブラヒム〔Jamathe Millathe Ibrahim〕、Vilayath As Seylani の 3 つのイスラム教団体の活動を禁止した。この 3 つのイスラム教団体の禁止措置は 8 月 22 日に緊急事態が解除された後も続いた。その後、マイトリーパーラ・シリセナ大統領は、非常事態宣言解除後も軍隊が全土に留まるよう命令したが、逮捕権限は与えなかった。ラジャパクサ大統領は 11 月 22 日に命令を延長した。

重大な人権問題として以下が挙げられる。政府による不法殺害、政府による違法な殺害、政府職員による拷問，性的虐待、政府機関による恣意的勾留、ジャーナリストや著作家の不当な逮捕やソーシャル・メディアの限定的な遮断を含む表現の自由の制限、広範囲にわたる汚職、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人に対する暴力、同性間性行為を刑法上の犯罪行為とすることなど。

政府は人権侵害を犯した当局者を調査し起訴するための措置を講じたにも拘らず、警察は民間人に嫌がらせを行い、多くは刑事免責されたと報告されている。政府は、1983 年から 2009 年の内戦中に残虐行為で告発された軍および治安部隊員に対し、2015 年の国連人権理事会（UNHRC）決議 30/1 によって求められた責任追求メカニズムを遂行しなかった。

(2) 北部・東部の状況

ア DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

北部と東部の治安情勢

2.64　政府は、北部と東部への異動を制限しなくなった。政府は、2015 年に幹線道路のセキュリティチェックポイントを廃止したが、2019 年の復活祭のテロ事件後に幾つか再び設けられた。DFAT 年は、2019 年 4 月 21 日以降に北部で復活した一部のセキュリティチェックポイントはその後撤去されたと理解している。

2.65　軍は、ジャフナ半島の約 3 万人（一部の NGO によれば、人数はもっと多い）を含め、北部に多くの勢力を維持している。軍の大半は、ジャフナ半島の治安部隊野営地と周辺の小規模な軍営に閉じ込められている。軍の民間人への関与は減ったが、経済などへの民間人の活動への軍の関与は北部州で続いている（北部と東部の経済状況参照）。軍による一部の土地の占拠が続いていることと失跡者の追跡調査が遅々として進展しないことで、北部での抗議行動は続いている。スリランカのその他の地域と同様に、2019 年の復活祭のテロ事件の影響を受けて、北部と東部では治安部隊が警戒を強めている。軍北部と東部における軍の存在感は、2019 年 4 月 21 日以後高まり、2019 年 4 月 22 日に導入された有事規制に従って、軍と警察は、拘留、捜索、立入りの権限拡大を享受した。有事規制は、2019 年 4 月 22 日に失効した。地元情報源が DFAT に語ったところによれば、2019 年 4 月 21 日以降の北部での治安体制の強化はその後に緩和された。

2.66　軍は、基地や関連するバッファーゾーンを設置するために、内戦中及び内戦後に、北部州や東部州の多くの私有地や国有地を接収した（「ハイセキュリティーゾーン」と呼ぶ）。政府の移行期正義努力の一環として、シリセーナ大統領は、2018 年末までに北部と東部の軍が接収した土地を全て返還すると約束した。土地の返還について大きな進展はなかったものの、シリセーナの約束は、刊行時点では果たされていなかった。スリランカ政府によれば、2019 年 4 月 2 日時点で、2018 年の 5,797 エーカーを含め、軍が保有する土地のうち 89,263 エーカー（又は 75 パーセント以上）が解放された。

…

3. 政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政治状況・政治組織　＜2023 年 6 月 15 日更新＞

① 政治状況

ア OFPRA「スリランカ：ラジャパクサ統治に対する 2022 年の「アラガラヤ」抗議運動（Sri Lanka : Le mouvement de protestation « Aragalaya » de 2022 contre la gouvernance des Rajapaksa）」（2022 年 8 月 18 日）

概要

金融危機、劣悪なガバナンス及び経済破綻により、高インフレと食料、石油及び

医薬品の不足が発生した。このような状況に対する抗議運動が数ヶ月間にわたって、特に 2022 年 3 月以降、全国に広がり、特にラジャパクサ一族に属する大統領と首相のほか、4 人の閣僚の退陣を要求した。 コロンボのゴールフェイス公園には、数多くの抗議者の野営キャンプが 123 日間にわたって設置された。 大規模なデモ、暴動、与党（SLPP）議員への報復、デモ参加者による政府ビルの占拠により、ラジャパクサ一族の者らが政府を去り、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領は海外に逃れ代わりに UNP 唯一の議員であるラニル・ウィクラマシンハが就任した。国家非常事態宣言により、治安部隊は司法令状なしに多数の逮捕や捜索を行うことができるようになった。

GGG 陣営とアラガラヤ運動

2022 年 4 月 9 日、抗議者らは、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領の辞任を要求して、コロンボのゴールフェイス公園で「ゴタ・ゴー・ガマ〔ゴタバヤ帰れ村／Gota Go Gama〕」［注 16］（GGG）と呼ばれるテント村の設営を始めた。日中仕事のある参加者の中には、散発的にこのテント村を訪れる者もいた。このテント村には、シンハラ人とタミル人、仏教徒、ヒンズー教徒、キリスト教徒、イスラム教徒が集まり、政府に対して団結した。このテント村は、抗議者らがラジャパクサ政権によって打ち砕かれたと考えるスリランカの民族的・宗教的な統合の象徴となっている［注 17］。2009 年のタミル人犠牲者のための追悼行事に仏教僧が初めて参加した［注 18］。様々な宗教的な祭り（イースター、ラマダン）や民族的な祭り（シンハラ人とタミル人の新年）のお祝いが、テント村内で調和して行われた。テント村には、共同キッチン、移動式トイレ、救急センター、リサイクルセンター、太陽エネルギー生産システム、図書館、法律支援事務所、人民大学、アートギャラリーが設置されていた。NGO「アジア財団」のオブザーバーによると、モンスーン期の雨にもかかわらず、キャンプは秩序を保ち、平和かつ寛容で、団結と創造性の象徴となった［注 19］。

テンプルツリーと呼ばれる首相官邸の前にも抗議のテント村が設置された。それは「マイナ・ゴー・ガマ〔Maina Go Gama〕」、そして 5 月 9 日以降（後述）「ノー・ディール・ガマ〔No Deal Gama〕」と呼ばれた［注 20］。キャンディやガレにも同様のテント村がつくられた［注 21］。

この運動は「アラガラヤ〔Aragalaya〕」（シンハラ語で闘争の意）と名づけられた［注 22］。この市民的な動員の現実からかけ離れ、ほとんどのメディアは、1 ヶ月間、どの政党からの支持もなかったにもかかわらず、政治家にインタビューすることで満足していた［注 23］。

5.2 大統領が海外逃亡、代わってラニル・ウィラマシンハが非常事態宣言を発出

7 月 13 日にゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が海外に飛び立った（モルディブ、7 月 14 日にシンガポール、8 月 11 日にタイに向かったが、当局は滞在は一時的であ

ると表明した［注 49］）ことを受けて、ラニル・ウィクラマシンハ首相は 7 月 17 日から新たな非常事態を宣言し、7 月 27 日には国会承認を経て更に 1 カ月間延長した。この措置により、治安部隊は夜間外出禁止令を発令し、デモ参加者を拘束し、司法審査なしに捜索を行うことができるようになった［注 50］。

…

※原文フランス語。訳文は、DeepL.com（無料版）及び Google 翻訳を参考にした仮訳です。

イ **IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］: 政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020 年 8 月 18 日）**

1.2 政治的任命

2020 年 8 月のロイターの記事によると、ラジャパクサ大統領は 2020 年 8 月の議会選挙での勝利の後、家族の 5 人を閣僚に任命した（ロイター、2020 年 8 月 13 日）。2020 年 8 月のアルジャジーラの記事は、スリランカの 26 人の閣僚のうち 4 人がラジャパクサ家に属していると報告している（アルジャジーラ、2020 年 8 月 12 日）。アジアン・サーベイ〔Asian Survey〕誌 [1] に掲載されたオランダのライデン大学現代南アジア研究学科教授・学科長のニラ・ウィクラマシンゲ〔Nira Wickramasinghe〕による 2021 年 2 月の記事によると、3 人のラジャパクサ兄弟と彼らの 2 人の息子が新政府の閣僚となり、2020 年 10 月には別の息子がマヒンダ・ラージャパクサの主席補佐官になった（Wickramasinghe、2021 年 2 月 1 日、5 頁）。大統領は国防省を担当し、大統領の兄弟の 1 人であるマヒンダ・ラジャパクサは首相であり、財務・都市開発省（Wickramasinghe、2021 年 2 月 1 日、1、5 頁；Al Jazeera、2020 年 8 月 12 日）、仏教問題（Al Jazeera、2020 年 8 月 12 日）または文化問題（Wickramasinghe、2021 年 2 月 1 日、1、5 頁）省を担当しているという。アルジャジーラによれば、大統領のもう一人の兄弟であるチャマル・ラジャパクサが灌漑大臣であり、大統領の甥であるナマル・ラジャパクサが青年・スポーツ大臣である（アルジャジーラ、2020 年 8 月 12 日）。アルジャジーラの記事には、ラジャパクサ兄弟の甥のシャシェンドラ・ラジャパクサは、閣僚ではないが州の農業大臣になり、ラジャパクサ大統領が自分の弁護士を法務大臣に任命したと示されている（アルジャジーラ、2020 年 8 月 12 日） 。

…

ウ **IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］: 政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020 年 8 月 18 日）**

4. 選挙後の政治情勢

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、スリランカの治安当局が 2019 年 11 月の選挙以来、「人権活動家およびジャーナリストに対する監視、嫌がらせ、および威嚇を強化している」と示唆している（HRW、2020 年 3 月 3 日）。同様に、人

道的危機を専門とする独立非営利報道機関のニュー・ヒューマニテリアン（The New Humanitarian、n.d.）は、権利団体が「国の治安部隊による監視、威嚇、その他同国の内戦中に多く見られた措置の増加」が起きていることを報告している（The New Humaniterian、2020 年 6 月 10 日）。例えば、北部のキリノッチ、ムライティブ、バブニヤ地区で継続的な座り込み抗議行動を組織している失踪者の家族は、「治安当局による監視や脅迫がますます増えており」、完全な調査を行う代わりに、喪失した家族に対する補償に同意するよう圧力を受けていると、同じ情報源は指摘する（The New Humanitarian、2020 年 6 月 10 日）。アムネスティ・インターナショナルは、犯罪捜査部（CID）、テロ対策・テロ捜査本部（CTID）としても知られる国家情報・テロ捜査部（TID）を含む、スリランカ警察の職員が「プロジェクト活動、ドナーや資金情報、スタッフの登録および詳細」について質問するために人権活動家の訪問や召喚を続けているとも示唆している（アムネスティ・インターナショナル、2020 年 1 月 16 日）。さらに、警察は報道機関である Newshub.lk の事務所を捜索し、新大統領に関連する[中傷的（Newshub.lk、2019 年 11 月 27 日）]コンテンツを探した（EconomyNext、2019 年 11 月 26 日；Newshub.lk、2019 年 11 月 27 日）。HRW は、警察と諜報員が権利団体の事務所を訪問し、「職員名簿、自宅の住所、その他の個人情報」を要求し「権利団体に恐怖を植え付けている」と指摘する（HRW、2020 年 3 月 3 日）。同じ情報源は、諜報員や軍将校によるより高度な監視を経験したと主張する人権活動家たちの声明と、その結果、ある活動家の組織が活動を停止したことを報告している（HRW、2020 年 3 月 3 日）。

…

② UNP（統一国民党）

ア IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］: 政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020 年 8 月 18 日）

6. 2020 年の議会選挙における主な政党

6.1 統一国民党（UNP）

UNP は 1946 年に設立された（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、3 頁）。世界の政治ハンドブック 2018-2019 によると、同党は「穏健な路線と狭義の『共同体』的姿勢の回避を提唱する」民主・社会主義政党とされている（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁）。Verité Research は 2017 年に発表したスリランカの政党に関するレポートで、同党は「非共同体〔non-communal〕」を基盤とし「親欧米反共産主義思想」で設立されたことを示している（Verité Research、2017 年 11 月、3 頁）。同資料は、UNP が市場志向の理念を持つものの、「幾つかの主要な福祉の取り組み」を行なっていると指摘する（Verité Research、2017 年 11 月、4 頁）。

UNP は 2015 年の大統領選挙でマイトリパラ・シリセナを候補者にした国民民主戦線（NDF）連合の一員だったという（世界の政治ハンドブック 2019、16；Verité Research、2017 年 11 月、16 頁）。2015 年の立法府選挙において、UNP は 106 議席

を獲得した非公式連合「良い統治のための統一国民戦線（UNFGG）」に属していたという（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、7 頁）。その後、UNP は SLFP の一部と連立政権を樹立した（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、7 頁）。

CPA は、2019 年の大統領選挙以降、UNP は「野党党首と党首の選択、国会議員選挙への出場計画、同盟とシンボル」などの内部分裂に直面したと指摘する（CPA、2020 年 3 月、5 頁）。同情報源は、さらに、2019 年の選挙において、党の伝統的な選挙基盤から距離を置く政策転換が見られ、党候補のサジス・プレマダサは「シンハラ民族主義思想のある側面に一致し、社会福祉を強化した」と付け加えている（CPA、2020 年 3 月、5 頁）。…

イ　Verité Research「スリランカ政党の位置付け：関係者と進展」（2017 年 11 月）

UNP は、親欧米の反共産主義的なイデオロギーを持つ非共同体〔non-communal〕の政党として設立された。党創設者の D.S. セナナヤケによれば、UNP の主要目的は、1）貧困からの解放、2）病気からの解放、3）無知からの解放、4）失業からの解放、5）帝国主義の束縛からの解放であった。UNP は、教育の無償化や医療の無償化などの福祉政策も支持していた。

…

③ SLFP（スリランカ自由党）および UPFA（統一人民自由連合）

ア　IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］：政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020 年 8 月 18 日）

6.　2020 年の議会選挙における主な政党

…

6.3　スリランカ自由党 (SLFP)

SLFP は 1951 年に設立された（世界の政治ハンドブック 2019、Verité Research 2017 年 11 月、11）。Verité Research によると、同党は 1956 年の選挙ではシンハラ民族主義・社会主義を掲げており（Verité Research、2017 年 11 月、11）、「世界の政治ハンドブック」には、当初、同党は「中立的な外交政策と産業の積極的な国有化」を主張したと記されている（ 世界の政治ハンドブック 2019、20）。

デイリー・ニューズ紙によると、2015 年の選挙後、（2018 年 10 月にシリセナ氏が SLFP の撤退を決定するまで）政権に参加する勢力と、マヒンダ・ラジャパクサ氏が率いる野党に留まる勢力の２派に分かれていた（Daily News、2020 年 6 月 18 日）。Verité は 2017 年、大統領のシリセナが「UNP 主導の国有企業の民営化をしばしば批判していた」と指摘している（Verité Research 、2017 年 11 月、13）。同様に、国際危機管理グループは、シリセナとウィクレメシンヘが合同で率いた UNP-SLFP 連立政権の間、彼らは「定期的かつ公に互いの政策、特に経済と民族和解に

関する政策を覆した」と指摘する（国際危機管理グループ、2018 年 10 月 31 日）。2019 年の大統領選挙では、SLFP は候補者を立てず、SLPP のゴタバヤ・ラジャパクサを史上初めて支持した（The Hindu、2019 年 10 月 10 日、Frontline、2019 年 11 月 8 日）。デイリー・ニュース紙は、2020 年の議会選挙において、SLFP は「連立を主導する主要政党」ではなく、SLPP が主導する連立の一部であると指摘する（Daily News、2020 年 6 月 18 日）。他紙も同様に、2020 年 2 月 17 日、SLFP は議会選挙を見越して SLPP と協定を結び（The Hindu、2020 年 2 月 18 日、The Morning、2020 年 2 月 17 日）、その連合をスリランカ自由人民同盟（SLNPS）として登録したと伝えている（The Morning、2020 年 2 月 17 日）。

イ　記事「マヒンダ・サマラシンハが SLFP から除籍 － 報告」Colombo Page（2020 年 5 月 19 日）

元大臣でカルタラ地区のスリランカ自由党（SLFP）議員であり党の副代表でもあったマヒンダ・サマラシンハが党から除籍されたと、SLFP 幹事長のダヤシリ・ジャヤセカラが発表した。

…

党からの除籍決定は、元大臣である彼がスリランカ人民戦線（SLPP）と共に選挙を戦ったことに対し、党規律委員会が提出した報告書に基づき下されたと報告されている。

…

ウ　記事「SLFP は 4 地区それぞれで選挙に臨む」 Colombo Page（2020 年 3 月 16 日）

スリランカ自由党 (SLFP)上級副主席のロハナ・クシマン・ピヤダサ〔Rohana Lakshman Piyadasa〕教授は、ヌワラエリヤ、バンニ、カルタラ、ジャフナ地区それぞれで選挙を戦うと、本日（16 日）発表した。

…

スリランカ人民戦線（SLPP）とスリランカ自由党（SLFP）は、次期総選挙を争うために「蕾（Pohottuwa）」のシンボルの下「スリランカ人民自由同盟」という新しい連合体を結成した。

新連合は、マヒンダ・ラージャパクサ首相が主導し、マイトリパラ・シリセナ前大統領が議長、バジル・ラージャパクサ氏が幹事長を務める。

エ　Verité Research「スリランカ政党の位置付け：関係者と進展」（2017 年 11 月）

SLFP は 1951 年 9 月に S.W.R.D.バンダラナイケの主導のもと設立された。…

…

S.W.R.D.バンダラナイケは、党結成の際、党が民主的で社会主義的であることを宣言した。彼は、（Pancha Maha Balawega と呼ばれる）聖職者、アーユルヴェーダ医師、教師、農民、労働者に対して、社会主義国家を目指す党の闘いに参加するよう訴えた。

…

④ JVP（ディサナヤケ人民解放戦線）

ア IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］: 政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020 年 8 月 18 日）

6. 2020 年の議会選挙における主な政党

…

6.4 人民解放戦線 (JVP)

1964 年に設立された JVP は、「資本主義の理念と新自由主義的経済政策」に反対し「福祉国家への強いコミットメント」を持つマルクス・レーニン主義政党である（Verité Research、2017 年 11 月、22 頁）。Verité Research によれば、1994 年から 2008 年にかけて、ソマワンサ・アマラシンハ〔Somawansa Amarasinghe〕のリーダーシップの下、党は「よりシンハラ民族主義的立場をとるようになった」（Verité Research、2017 年 11 月、22 頁）が、戦後は、真実和解委員会の設立を支持した（Verité Research、2017 年 11 月、22 頁）。しかし、エコノミスト誌は、同党が「タミル人に対するいかなる形の政治的権限委譲」にも反対していると報じている（エコノミスト、2020 年 7 月 23 日）。同党のウェブサイトによれば、政治局にはアヌーラ・ディサナヤケ〔Anura Dissanayake〕（党首）、ティルヴィン・シルヴァ〔Tilvin Silva〕（幹事長）、ヴィジータ・ヘラート〔Vijitha Herath〕（情報書記）、K.D.ラルカンタ（K.D. Lalkantha）（事務書記）、ビマル・ラトナヤカ（Bimal Ratnayaka）（全国オーガナイザー）、スニル・ハンドゥネティ〔Sunil Handunneththi〕（財務書記）などがいる（JVP n.d.）。News First によると、JVP 党員の一派が Frontline Socialist Party の候補として選挙に出馬した（News First、2020 年 6 月 10 日）。

イ Verité Research「スリランカ政党の位置付け：関係者と進展」（2017 年 11 月）

JVP は、極左の経済的立場を担う共産主義（マルクス・レーニン主義）政党として設立された。その支持基盤は、歴史的に労働者（プロレタリア）階級であった。

…

ウ RRTA「調査回答［LKA17796］: JVP」refworld（2006 年 2 月 20 日）

…

Lines 誌のウパリ・コーレイ〔Upali Cooray〕の記事は、1988 年以降の JVP の影

響を概説し、1970 年代と 1980 年代に農村部の若者から得た JVP への支持が拡大し、今日では「コロンボやガンパハなどの都心部において目覚ましい成果を上げた」と指摘する。津波災害に対する JVP の対応と「津波被害地域で JVP の幹部が行った活動により、新規のメンバーと新規の支持者を獲得した」と記されている。

…

内戦に直面した JVP の影響力は、「スリランカで 3 番目に大きな政治グループ」と評価される政治勢力として台頭してきたと、2004 年の The Hindu 紙に掲載されたスリヤナラヤン〔Suryanarayan〕の記事は記している。

…

…JVP は、SLFP、UNP に次ぐスリランカの３番目に大きな政治集団として台頭してきた。JVP の拡大する勢力は、野党だけでなく、SLFP にとっても懸念材料である。チャンドリカ・クマラトゥンガ大統領が心変わりして、第一希望であったラクシュマン・カディラガマル〔Lakshman Kadiragamar〕ではなく、マヒンダ・ラジャパクサを首相指名したのは、ラジャパクサだけが JVP の流れを止め、同時に SLFP の基盤を維持・拡大できる立場にあると考える SLFP 内部の有力勢力による継続的な圧力の反映であった。(Suryanarayan, V 2004, 'The JVP Phenomenon' ；The Hindu、2004 年 4 月 23 日、10 頁、別添 11)。

エ RRTA「調査回答［LKA17718］:JVP」refworld（2005 年 12 月 16 日）

JVP（Janatha Vimukthi Peramura、人民解放戦線としても知られる）は、スリランカの合法的な政党である。党首はソマワンサ・アマラシンハ〔Somawansa Amarasinghe〕で、党幹事長はティルビン・シルバ〔Tilvin Silva〕である。JVP のウェブサイトは http://www.jvpsrilanka.com である。 (Szajkowski, Bogdan (ed) 2004, Revolutionary and Dissident Movements of the World, John Harper Publishing, 第４版, London、459-460 頁、別添 1；2005 年選挙委員会、「政党」、（スリランカ）選挙局ウェブサイト、10 月 5 日、http://www.slelections.gov.lk/genaral/2004_results/general.html、 2005 年 12 月 7 日閲覧、別添 2； ‘Interview: Introduction’ 2004, 人民解放戦線のウェブサイト、http://www.jvpsrilanka.com/interview/interview_with_siri_wstanderd.htm、2005 年 12 月 7 日閲覧、別添 3).

党はマルクス主義、親中国志向を継続している。内戦の解決に関して、JVP はタミル人が支配する地域の行政分権化を支持するに留まっている。(Szajkowski, Bogdan (ed) 2004、「世界の革命と反体制運動（Revolutionary and Dissident Movements of the World）」、ジョン・ハーパー出版（John Harper Publishing）、第４版、ロンドン、460 頁、添付資料 1；Biswas, Soutik 2004, 「分析：陰る和平プロセス（Analysis: Peace process under shadow）」、BBC ニュース、2005 年 4 月 4 日、http://news.bbc.co.uk/2/hi/south_asia/3599037.stm、2005 年 12 月 7 日閲覧、別添 4)

JVP は、シンハラ人・仏教徒が支配する南部を地盤とする（「政治：首相から大

統領へ」、2005 年、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、ビジネス・アジア、11 月 28 日、別添 5)。
…

⑤ **SLPP、ラジャパクサ元大統領と関連団体**

ア **IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］: 政治状況（政党と連立に関する情報を含む)」（2020 年 8 月 18 日）**

6. 2020 年の議会選挙における主な政党

…

6.2 スリランカ人民戦線（People's Party）（SLPP）

情報によれば、SLPP は 2016 年に結成された（The Hindu、2019 年 10 月 10 日；FP、2020 年 8 月 11 日)。スリランカの新聞であるデイリー・ミラー紙は、SLPP は我々のスリランカ自由戦線〔Our Sri Lanka Freedom Front〕（Ape Sri Lanka Nidahas Peramuna）の下で登録された政党の新名称であり、新議長として G.L.ピーリス（Peiris）教授が指名されたと明記する（デイリー・ミラー、2016 年 11 月 2 日)。

情報によれば、この政党はマヒンダ・ラジャパクサの支持者たちによって（FP、2020 年 8 月 11 日；PTI、2018 年 11 月 11 日)、「彼の政治への復帰のプラットフォーム」として作られた（PTI、2018 年 11 月 11 日)。マヒンダ・ラジャパクサはシリセナ大統領が議会を解散した後の憲法危機の最中、2018 年 11 月 11 日に SLPP に参加したという（ロイター、2018 年 11 月 11 日；PTI、2018 年 11 月 11 日)。

エコノミスト誌は、同党が「シンハラ民族主義を支持する強硬路線」を打ち出していると指摘している（エコノミスト、2020 年 7 月 23 日)。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した情報源の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

2018 年 2 月の地方選挙では、SLPP が 40%の票を獲得し、UNP を 2 位、SLFP を 3 位押さえた（The Hindu、2019 年 10 月 10 日)。スリランカの英字新聞デイリー・ニューズによると、SLPP は 340 の地方議会のうち 231 で、UNP は 34 の議会で、SLFP は 9 の議会で勝利した（デイリー・ニューズ、2020 年 6 月 18 日)。

イ 在スリランカ日本国大使館**「スリランカ情勢（2018 年 10 月)」（2018 年 11 月 19 日）**

（1）ラージャパクサ前大統領への SLPP リーダー就任要請

ア 10 月 1 日，SLPP は党の党首を正式にラージャパクサ前大統領に依頼する旨述べ，ピーリス SLPP 議長は，SLPP は全国会議開催の準備をしていると発言した。(10 月 2 日付デイリーミラー紙)

イ 10 月 2 日，ラージャパクサ前大統領は，記者の取材に対し SLPP の党首になることを受け入れる準備はできていると述べた。ピーリス SLPP 党首は，11 月

に開催される SLPP 結党記念式典にて正式に依頼すると発言した。（10 月 4 日デイリーミラー紙）

ウ 記事「SLFP は 4 地区それぞれで選挙に臨む」 **Colombo Page（2020 年 3 月 16 日）**

…

スリランカ人民戦線（SLPP）とスリランカ自由党（SLFP）は、「スリランカ人民自由同盟」という新同盟を結成し、「蕾」（Pohottuwa）のシンボルのもと、来る総選挙に臨むことになった。

新同盟はマヒンダ・ラジャパクサ首相が率い、マイトリパラ・シリセナ前大統領が議長、バジル・ラジャパクサが幹事長を務める。

⑥ Liberal Party

ア 米国国会図書館「スリランカ自由党（Liberal Party of Sri Lanka」**（2020 年 9 月 17 日閲覧）**

解説

スリランカ自由党（Liberal Party of Sri Lanka）は、1981 年に当時政権を担っていた統一国民党 (UNP)の長年のメンバーであった故チャナカ・アマラトゥンガが設立した自由民主主義評議会（CLD）というシンクタンクとして始まった。CLD は、議会選挙を 6 年間延期した国民投票をめぐり 1982 年に UNP と決裂し、4 年に渡りスリランカで自由主義思想、特に中央権力の分離・縮小とともに分権を推進する憲法改革の推進に注力した後、アマラトゥンガ博士と仲間数名が 1987 年 2 月に自由党（Liberal Party）を設立した。スリランカでは、小政党が大きなグループと手を組む必要があり、その中で個々の政党のアイデンティティが消えてしまうこともあり、党として選挙で成功することはなかったが、シンクタンクとしての影響力は持ち続けている。特に、1988 年のシリマヴォ・バンダラナイケ、1994 年のガミニ・ディサナヤケの大統領候補として発表したマニフェストに多大な貢献をした。1996 年にアマラトゥンガ博士が交通事故で亡くなってから、党の活動は縮小していたが、後継者のラジバ・ウィジェシンハが 2000 年の大統領選挙に出場し、15 人中 6 位となり、党のイメージを高めた。現在の自由党の党首はニュートン・ピーリス博士である。同党は自由主義インターナショナル（Liberal International）とアジア・リベラル民主評議会（Council of Asian Liberals and Democrats）のメンバーである。ウェブサイト 電子｜電子（フォーム）

イ **Council of Asian Liberals and Democrats**「スリランカ自由党（Liberal Party of Sri Lanka」**（2020 年 9 月 17 日閲覧）**

2010 年は、スリランカにとって主要な選挙の年で、1 月には大統領選挙が行わ

れた。このため、すべての政党が 2 名の候補者のどちらかに集結することになった。自由党（Liberal Party）は、現職のマヒンダ・ラジャパクサ大統領（当時）を引き続き支持した。4 月に行われた議会選挙で勝利した後、党は勝利した統一人民自由盟連合（United Peoples Freedom Alliance Coalition）の全国リストの 1 枠を獲得し、選挙後にラジバ・ウィジェシンハ教授が全国リストから国会議員として指名された。

2010 年にはアジア・リベラル民主評議会の議長を務め、ビルマでアウンサンスーチー氏と会うために代表団を派遣し、自由主義インターナショナル（Liberal International）、イタリア民主同盟、英国の自由民主党会議との会合にも参加した。スリランカでは、アジア・リベラル民主評議会が各政党と和解について話し合いを続け、2011 年にはラジバ教授が大統領の和解に関する顧問に任命され、タミル国民連合との交渉のため政府チームにも配属された。リベラル派のボランティアは、和解のウェブサイト：www.peaceinsrilanka.org や青年フォーラムのブログ：www.reconciliationyouth.forum.com に寄稿している。英国の会員は UKLPSL としてツイートしており、オーストラリア首相を含む非常に多くのフォロワーがいる。ウィジェシンハ教授の個人ブログ（www.rajivawijesina.wordpress.com）の維持にも役立っている。2011 年、党は独自に幾つかの地方選挙で競い、クルナガラ地区のリディガマ・プラデシヤ・サバ（Ridigama Pradeshiya Sabha）に 2 名の議員を擁立できた。

スリランカ自由党は 2015 年 12 月 17 日に年次大会を開催し、以下のメンバーが国内委員会の役員に選出された。

⑦ タミル人の政党

ア **IRBC「クエリー回答［LKA200300.E］：政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020 年 8 月 18 日）**

6. 2020 年の議会選挙における主な政党

…

6.5 タミル国民連合（TNA）

TNA は、スリランカ・タミル政府党（Ilankai Tamil Arasu Kachchi 、ITAK）、タミル・イーラム人民解放組織（PLOTE）党、タミル・イーラム解放組織（TELO）、イーラム人民革命解放組織（EPRLF）の連合体である(Verité Research、2017 年 11 月、18 頁)。エコノミスト誌によると、2015 年から 2019 年にかけて、UNP-SLFP 政権下において TNA は最大の野党連合であったが、「政府へ反対することは稀であり、多くの場面で、政府の政策構想を支持した」（エコノミスト、2020 年 7 月 23 日）。同連合は 2015 年の選挙で 16 議席を獲得し、SLFP-UNP 連立政権発足時には、公式な第一野党と認識された（Verité Research、2017 年 11 月、18-19 頁）。

イ 在スリランカ日本国大使館「スリランカ情勢（2018 年 10 月）」（2018 年 11 月

19 日）

（12）タミル政党の動向

ア 13 日，ウィグネーシュワラン北部州知事は北部州議会関係者及び市民社会との会合において，タミル国民連合（TNA）は次期予算審議に際し，予算に賛成する代わりにテロ防止法（PTA）に基づき拘束されている囚人の釈放を条件付けるべきとの見解を表明。スマンティラン TNA 議員は，TNA の多くの議員は予算案に反対であるものの，17 日に行われるシリセーナ大統領との会談を踏まえ対応を検討することになる旨述べた。（15 日，17 日付デイリーミラー）

イ アーナンディ・サシダラン北部州女性問題・リハビリ担当大臣は，TNA から離脱し，タミル・イーラム自治機関（Self-Governance Organisation）という政党を立ち上げ，次期州議会選挙に臨む旨述べた。（17 日付，アイランド紙）

(2) 市民活動家、政府批判者の取扱い ＜2023 年 6 月 15 日更新＞

ア OFPRA「スリランカ：ラジャパクサ統治に対する 2022 年の「アラガラヤ」抗議運動（Sri Lanka : Le mouvement de protestation « Aragalaya » de 2022 contre la gouvernance des Rajapaksa）」（2022 年 8 月 18 日）

4.5 大規模な逮捕と新たなデモの発生

…

5 月 26 日、警察は、5 月 9 日の暴力事件に関連して 1,878 人を逮捕したと発表した。 5 月 25 日には別に 70 人の容疑者が逮捕され、そのうち 41 人は保釈された［注 37］。アマラケルチ・アトゥコララ〔Amarakeerthi Athukorala〕議員とその警備担当の警察官の殺害事件で 14 人の容疑者が逮捕された［注 38］。

2022 年 6 月 25 日、コロンボのフォート裁判所の前で、これらの逮捕に対する抗議が行われた。ブロガーの Rathidu Suramya Senaratne（通称 Ratta）は、5 月 30 日、違法集会の開催を含む多くの容疑で逮捕された［注 39］。

しかし、抗議行動は止まらなかった。例えば、2022 年 6 月 22 日、SJB の女性支部は、新首相の住居の前で抗議集会を開催した［注 40］。

7 月 6 日、コロンボのフォート地区にある大統領官邸前のデモで、元国会議員のヒルニカ・プレマチャンドラ〔Hirunika Premachandra〕を含む 9 人が警察に逮捕され、武力侵入を試みたとして告発された［注 41］。

2022 年 7 月 8 日、コロンボのセイロンデ銀行前で、IUSF が主催した大統領辞任を求める数千人のデモが、警察によって催涙ガスと水鉄砲で鎮圧された［注 42］。

6 GGG の避難と活動家への弾圧

2022 年 7 月 21 日、デモ隊は首相官邸前のテンプルツリーで「ノーディールガマ」のキャンプを解体することを決定した［注 55］。

同日、コロンボ裁判所は、2021 年にフォート地区で行われたデモに参加したとして、ワサンタ・ムダリゲ（I USF の呼掛け人）と僧侶のラスカラウェ・ジナータナ・テーロ師に逮捕状を発行した。この事件では、他に 4 人の容疑者が逮捕されている［注 56］。

2022 年 7 月 22 日未明、警棒で武装した治安部隊は、デモ隊が占拠していた大統領府ビルの周辺と内部を排除するため、コロンボのゴール・フェイス公園にある GGG テント村を襲撃した。平和的なデモ隊に対するこの暴力的な作戦の間に、弁護士を含む 9 乃至 11 人が逮捕された［注 57］。負傷者は数時間、現場から離れることが許されなかった。治安部隊は、救急車、ジャーナリスト、弁護士、宗教指導者が公園に入るのを妨げた。ジャーナリスト、弁護士、現場を撮影していた人々は不当な取扱いを受け、逮捕された。この警察の介入に抗議するためにコロンボで行われたいくつかのデモは弾圧された［注 58］。裁判官は、逮捕された 9 人の保釈を認め、うち 2 人は入院した［注 59］。

7 月 25 日、コロンボの裁判所は、7 月 27 日に逮捕された Jeewantha Peiris 神父と、2022 年 6 月 9 日と 10 日のコロンボでのデモに関わった 5 人の活動家に対して渡航禁止を課した。それらは、ワサンタ・ムダリゲ（IUSF の呼掛け人）、ジョセフ・スターリン（セイロン教師組合書記長、8 月 3 日に逮捕）、ランガナ・ラクマル・デバプリヤ（社会主義学生組合（SSU）の全国組織者）、ラヒル・ウィーラセケラ（変革への若者／Wenasakata Tharunyya の全国組織者）とエランガ・グナセセラ（社会主義青年組合、SYU）であった［注 61］。特に 7 月 13 日にデモ隊とともにテレビ局の敷地内に乱入したことで、GGG に関わる Dhaniz Ali が 7 月 26 日、ドバイに向けて飛び立とうとしていた飛行機の中で警察に逮捕された［注 62］。7 月 27 日、GGG に関わるジャーナリストである Veranga Pushpika が、バスの中で私服警官に逮捕された［注 63］。7 月 28 日、ソーシャルネットワーク活動家の Pathum Kerner が、7 月 13 日の国会付近でのデモに参加したことで逮捕された［注 64］。

※原文フランス語。訳文は、DeepL.com（無料版）及び Google 翻訳を参考にした仮訳です。

イ DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）　※前訂版

市民社会組織と政府を批判する人々

3.108　様々な NGO は市民団体グループがスリランカで活動している。NGO は、NGO 国家事務局に登録しなければならない。2019 年には国家レベルで約 1,500 の NGO が登録されていた。DFAT は、前ラージャパクサ政府では、人権問題に取り組むものをはじめとする、NGO やその職員は、任務実行中に逮捕又は拉致などの政府による嫌がらせを受ける危険があった。スリランカの国営マスコミは、定期的に、NGO や市民活動家を裏切り者、LTTE シンパ又は支援者であり、「外国」又は「西洋の大国の」支援を受けていると非難した。NGO や市民運動家は、脅迫（殺害の脅しを含む）や威嚇を受けたと報告した。当局は NGO 職員

を拘留、尋問し、その職場や施設を捜索し、文書を押収した。国際的な NGO 職員は、労働ビザの取得又は更新が難しかった。北部と東部を含め、市民社会の活動の余地は 2015 年以降大幅に広がった。市民社会は、2018 年の憲法の危機の際に、民主主義的権利と憲法の保持を求めるに当たって重要な役割を果たし、大規模な公の抗議活動や集会が開かれたが、ほとんど暴力はなかった。

3.109　現政権は、NGO 職員や人権擁護者の言論の自由を認め、監視を止めることを公に約束した。NGO は比較的自由に活動しているが、腐敗、戦争中の人権侵害や失跡者など慎重を要する問題に取り組む活動家は、とりわけ北部と東部においてであるが、これらに限られない、監視、嫌がらせや威嚇の事例を依然として報告している（著しく減ってはいる）。2018 年 7 月に人権擁護者の Srishobana Yogalimgam と AmithaPriyanthi は、ジャフナ（北部州）において別々に襲われた。DFAT は、2019 年 2 月に、Duminda Kappetiwalana 少将が関与した失跡事件に関連した人身保護コーパスに関与したタミル系の弁護士兼人権擁護者が、ジャフナの法定審理直後にオートバイに乗った不詳者に攻撃された（この弁護士は運転中に金属製の棒で襲われた。怪我は負わなかったものの、弁護士の車には損傷があった。）と理解している。DFAT はさらに、ジュネーブで HRC 会議に出席した人権擁護者がスリランカへ帰国時に当局の尋問を受けたという報告も認識している。

ウ　HRW「ワールドレポート 2021 - スリランカ」（2021 年 1 月 13 日）

人権擁護者への攻撃

ラジャパクサ政権は、被害者の家族や人権擁護者、政府に異議を唱えていると思われる弁護士やジャーナリストに対する監視と脅迫を激化した。攻撃対象には、人権理事会に関与した被害者や活動家も含まれる。

失踪者の家族は、治安部隊の拘束下で最後に目撃された親族の運命を知るために長年運動を続けてきたが、彼らは情報機関からの監視と脅迫が強化されたと報告した。人権擁護者たちは、治安・情報機関のメンバーから電話や訪問を受け、スタッフの個人情報を要求され、過去の虐待への説明責任に関する彼らの活動について質問された。

政府は、人権擁護団体が海外から受け取る資金が「テロ」を支援すると主張し、標的とした。人権擁護者たちは、銀行システムにより国際送金の受け取りを妨げられたと報告した。市民社会組織を取り締まる非政府組織事務局は、防衛省の権限下に置かれた。政府は、スリランカの団体への海外からの資金提供を規制する新法を提案したが、これは表現と結社の自由に対する懸念を生んだ。

…

エ　HRW「ワールドレポート 2020 - スリランカ」（2020 年 1 月 14 日）

タミル人は、特に北部において、嫌がらせや侵害行為的な監視を受け続けた。
…

人権擁護者

特に北部と東部の活動家と市民団体のメンバーは、ますます監視と嫌がらせに晒されるようになった。平和的集会と結社の自由に関する国連特別調査官、Clément Nyaletsossi Voulé は、不当な権利の制約があると報告した。

戦争中に強制的に失踪させられた人々の家族の中には、兵士による脅かしを報告する者もいた。軍隊はタミル人の追悼行事も妨害した。5 月、アンパラの失踪者の家族が追悼式に出席していたところ、兵士がやってきて、垂れ幕や装飾を破壊したり撤去したりし、参加者を逮捕すると脅した。

Voulé は、特に北部と東部において、LGBTI の権利、失踪事件、土地所有権、紛争後の和解などの分野で活動しようとする団体が登録を拒否され、監視や脅迫に晒されているという懸念を報告した。活動家によると、これらの問題はイースターサンデーの攻撃の後に増加したという。

(3) 政党間の暴力

ア **OFPRA「スリランカ：ラジャパクサ統治に対する 2022 年の「アラガラヤ」抗議運動（Sri Lanka : Le mouvement de protestation « Aragalaya » de 2022 contre la gouvernance des Rajapaksa）」（2022 年 8 月 18 日）**

4.3 SLPP による GGG キャンプへの攻撃と暴力的反動

2022 年 5 月 9 日、連立与党を支配するスリランカ人民戦線（Sri Lanka Podujana Peramuna、SLPP）の武装勢力数百人が、コロンボのテンプルツリーにあるマヒンダ・ラジャパクサ首相の住居付近に集まり、戦闘的演説を行った。この過激派は、鉄棒で武装した者もおり、その後、コロンボのゴールフェイス公園に数週間前から設置されていた「ゴタ・ゴー・ガマ」テント村や、市内の他の場所でのデモ隊の集まりを攻撃した。彼らは GGG のテントに火をつけた。両者の衝突により、8 人が死亡し、約 200 人が負傷した。当初は暴動を静観していた警察は、催涙ガスと水鉄砲を使用して暴徒を散会させた［注 27］。

5 月 9 日から 10 日の夜半と 2022 年 5 月 10 日にかけて、反政府デモ隊がマヒンダ・ラジャパクサ邸の門を突破しようとした。彼らは 8 台の車両とサナタ・ニシャンタ〔Sanath Nishantha〕大臣の住居に放火し、いくつかの行政事務所を略奪した［注 28］。「ゴタ・ゴー・ガマ」陣営の非暴力原則に反するこれらのデモ隊は、SLPP の活動家らを乗せたバスを攻撃し、一部の活動家を含む車両をベイラ湖に突き落とした。彼らは SLPP の活動家の住居を略奪し、放火した。「ゴタ・ゴー・ガマ」陣営の関係者の中には、これらの暴力的な報復行為を非難する者もいた［注 29］。SLPP の議員であるアマラケルチ・アトゥコララ〔Amarakeerthi Athukorala〕と、同人の警備を担当していた警察官が殺害された［注 30］。

同様の暴動は 3 日間にわたり、国内のいくつかの地域で発生した。警察は 38 軒

の家屋と 47 台の車両が放火されたことを記録した［注 31］。警察によると、政府を支持する国会議員や元議員の所有する約 40 の不動産や車両が損害を受けた。キャンディでは、元保健相の住居が略奪され、放火された。彼は、JVP、FSP、IUSF の武装勢力が攻撃を行ったと非難し、フニピティヤの住居、事務所、工房が同じ目に遭った別の元大臣も同様であった。ガンパハ地区では、住居に放火された SLPP 議員が、JVP のメンバーである僧侶が暴徒を率いて自宅に向かってきたと非難した。JVP と FSP は放火の責任を認めず、暴力行為を非難した［注 32］。

イ　鈴木晋介「スリランカにおける村の政党政治とその変化―内在的文脈の理解に向けて」『現代インド研究』5 号（2015 年）

スリランカの民主主義 1）を特色づけてきたものに、二大政党制と福祉国家主義（welfarism）がある。「統一国民党」（United National Party: UNP）と「スリランカ自由党」（Sri Lanka Freedom Party: SLFP）という二大政党による政権交代の図式は 1950 年代に始まり今日にまで至っているが、この過程で両党が共に注力してきたのが、食糧給付や教育・医療の無償化をはじめとする社会福祉政策だった。

二大政党制と福祉国家主義、この二つが結びついたとき、スリランカ政治の末端の村々にひとつの副産物がもたらされたこともまたよく知られている。福祉国家主義の構成する「資源の与え手（＝国家）」と「受け手（＝国民）」の構図が、パトロネージ的政治実践を介して、支持政党ごとの党派的分断を村落社会に引き起こしてきたのである。…

…

…単純に図式化すれば、「政府→与党地方議員→村の与党支持者リーダー→村の支持者」というパトロネージの流れを UNP、SLFP 双方が強固に確立し、これが村の分断を引き起こしていったということである［cf. Jayanntha 1992］。

(4)　LTTE 関連　　＜2022 年 4 月 11 日更新＞

①　元 LTTE 構成員の取扱い

ア　DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

3.57　LTTE は徹底的に負かされたものの、スリランカ当局はその復活に神経をとがらせている。英国の移民及び亡命に関する第二層審判所の 2013 年審理における専門家証言によれば、スリランカ当局は、電子データベースの「停止」や「監視」など、元 LTTE メンバーや支援者に関する高度な情報を収集、維持している。「停止」リストは、有効は裁判所命令、逮捕状又はスリランカ旅券没収命令を有する人の名前を含んでいる。「監視」リストは、分離主義や犯罪活動を疑われている人を含め、スリランカセキュリティサービスが、興味があると見なされ

る人の名前を含んでいる。2017 年 6 月に英国内務省は、「監視リスト」は些細な違反者や元 LTTE 幹部で構成されていると報告した。DFAT は、監視リストに載っている人は監視されている可能性が高いと考えている。

3.58　元 LTTE メンバーは、政治を含む公的生活に参加するのにいかなる法的障害もない。2015 年 8 月の議会選挙において、TNA は、元 LTTE メンバーが自ら選挙に出馬するのは許さなかったが、元戦闘員たちは民主党十字軍党を設立し、選挙に出馬した。議席は獲得しなかったものの、彼らが参加したことは、選挙プロセスの開放性を証していた

…

3.62　2019 年 3 月からのスリランカ政府統計によれば、12,191 人の元 LTTE メンバー（女性 2265 人を含む）がリハビリテーションを完了した。刊行時点では、元 LTTE メンバー向けのリハビリテーションセンターで活動を続けているのは 1 か所（北部州バブニヤのプーンソタムリハビリテーションセンター）だけだった。このセンターは現在、元 LTTE メンバーを一名収容していると DFAT は理解している。元 LTTE メンバーのリハビリに使用されていた一部のセンターは、薬物中毒者のリハビリに転用された（非 LTTE メンバーのリハビリテーション参照）。政府消息筋が DFAT に語ったところによると、プーンソタムセンターはしばらくの間、オープンされたままで、当局が知るところの薬物中毒者や更生されていない元 LTTE メンバーの更生などに必要に応じて使用される。有罪となった元 LTTE メンバーは現在、PTA に基づいてなど、その他の場所に拘留され、解放時はリハビリテーションに送られる可能性がある（地元情報源によれば、そのような人が 100 人以上いる）。

…

3.67　地元情報源は、4,000-6,000 人の元 LTTE メンバーは情報が公開されず、リハビリを受けずに、そのうちの一部は現在海外に住んでいると考えている。軍情報筋は、ジャフナ（北部州）の約 280 名を含めて、スリランカ国内で、情報が公開されず、リハビリを受けていない元 LTTE の数は少ないと考えている。元 LTTE メンバーは、リハビリテーション又は訴追を恐れ、身元が特定されるのをためらっている。ある情報筋によれば、当局はリハビリテーションを受けていない元 LTTE メンバーを積極的に捜していなかった。刊行時点では、DFAT は、オーストラリアから戻った元 LTTE メンバーに対してリハビリテーションが課されていることを知らなかった。DFAT は、とりわけ高い地位の者と関係を有する、LTTE と関係のあるリハビリテーションを受けていない帰還者は、スリランカに戻った場合、リハビリテーションプロセスの対象となる可能性があると考えている。

…

② LTTE との関与を疑われるタミル人

ア　英国内務省「Report of a Home Office fact-finding mission to Sri Lanka」v（2020

年 1 月）

帰国者は、特に緊急渡航書で入国した場合、入国審査官から質問を受ける可能性が高い。逮捕はされないが、スリランカを出国した経緯や、密航業者（運び屋）に助けられたかどうかについて尋問を受ける可能性がある。LTTE と関係があったり、スリランカで犯した過去の犯罪で指名手配されていたりすると、空港にいる犯罪捜査部（CID）によって更に尋問される可能性がある。このプロセスは、その人の地元の警察に確認する必要があり、一元的警察データベースがないため、長い時間がかかることがある。

ア DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

目立たない元 LTTE メンバー

3.74 「目立たない」元 LTTE メンバーとは、元戦闘員、行政又はその他の役割で雇用されていた者及び戦争中に LTTE に対して高度の非軍事的支援を提供した可能性のある人を含む。DFAT は、目立たない元 LTTE メンバーの大半は、リハビリテーション後に解放されたが、スリランカ当局の関心を引いた目立たない元 LTTE メンバーは、特に、戦争中に戦闘機能を果たしていたと疑われる場合など、拘留され、残っているリハビリテーションセンターに送られる可能性があると考えている。リハビリテーションからの解放後も、目立たない元 LTTE メンバーは監視されているかもしれないが、一般的には訴追されないだろう。

元 LTTE メンバーの監視

3.75 LTTE との関係があるとみられる一部のタミル系（LTTE のために戦った者又は民政の一部だった者を含む。）は、警察の監視や嫌がらせを引き続き報告している。北部の複数の情報源は、LTTE の復活を阻止するために、目立たないと思われる者を含め、元 LTTE メンバーは監視されているが、現在の監視はそれほど範囲が広くなく、より目立たなく形をとっていると DFAT に語った。DFAT が、信用が置けると考えるある情報源は、監視の範囲は、LTTE における地位の高さ、失跡者に関する抗議行動など、政治的に重要な問題への現在の関与、スリランカ政府が過激と考える海外居住者をはじめとするタミル系海外居住者との関係などによると主張した。このプロフィールに当てはまる元 LTTE メンバーは、当局に監視されている可能性が高い。対照的に、目立たない者は、監視の対象となりにくいと見なされている。

3.76 監視が行われなかった場合には、地元情報源は、公共の場でお茶に招いて活動について質問するなど、当局は—通常は、覆面警察官又は情報員—より分かりにくい方法を使用すると主張した。尋問には暴力は伴わなかった。電話をかけることも一般的だった。一部の情報源は、質問が間接的で、元 LTTE メンバー疑惑を掛けられている人の隣人への質問が行われたと主張した。DFAT は、これらの主張を検証することはできない。情報源が DAFT に語ったところによれば、東

部州では戦争の末期に多くが逃亡し、カルナ派/TMVP の一因として政府に協力したため、元 LTTE メンバーの監視は東部州ではそれほど広範囲ではない（北部と東部の治安情勢参照）。元 LTTE メンバーから嫌がらせ及び監視に関する HRCSL への正式の苦情申立ては、大幅に減少した。2018 年にはこのような苦情はほとんどなかった。

③ 在外のタミル人運動家

ア 英国内務省「Report of a Home Office fact-finding mission to Sri Lanka」v（2020 年 1 月）

タミル人海外居住グループは、国内へ送金を行うことが多いという意味でスリランカにおいては重要だが、特定の政治的基盤や国内での代表者を有していない。スリランカ国外でも政治的海外居住者グループの監視は行われているだろうが、これはより著名なメンバーに対するものである可能性が高い。そうした海外居住者グループのメンバーがスリランカに帰国し、帰国後に何の問題もないことを認識していると複数の情報源は伝えている。

タミル・イーラム超国家政府（TGTE）は、LTTE とのつながりと、タミル人の独立した祖国を追求していると見なされることから、スリランカでは禁じられたグループである。TGTE はタミル人の独立国家を提唱しているが、スリランカ国内では広い支持を集めていない。タミル人の多くは、住宅、雇用、土地の返還、戦争中に失踪した親族に関する情報へのアクセスなど、より差し迫った問題を抱えているからである。著名なタミル人海外居住者が帰国後に危険にさらされる可能性はあるが、法務長官は、彼らがスリランカ国内で犯罪を犯した場合にのみ危険にさらされると述べ、犯罪捜査部（CID）のメンバーは、単に禁止されたグループのメンバーであるだけでは要注意人物とは言えないと述べている。

イ DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

3.80　一部のタミル系海外居住者グループは、タミル系独立国家の成立を目指して、居住国において公にでも活動を続けてきた。スリランカ法に基づいて禁止された海外居住者グループをはじめとする、親 LTTE の海外居住者グループの著名なリーダーは、このようなデモ に参加したことで、スリランカ当局の注意を惹く可能性がある。スリランカ政府は、タミル 海外居住者の構成員は、タミル系国家を別途設立することに依然として力を注いでいると 考えている。

4. ジェンダー、DV および子ども

ア DFAT「DFAT 出身国情報報告　スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

女性

…

3.91 UNFPA によると、新型コロナウイルス感染症に係るロックダウンの間、ジェンダーに基づく暴力が著しく増加したという。24 時間対応の女性ヘルプライン（女性に対する差別、ハラスメント、暴力の苦情を受け付ける国営ホットライン）等への通報件数は増加しているが、多くの女性は怖くて電話できなかったり、ヘルプラインの存在を知らなかったりすると言われている。

DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）※前訂版

女性

3.120 憲法は、性別によっていかなる市民も差別されないことを保証している。スリランカは、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW）とその選択議定書の締約国である。民法や刑法では女性を同等の存在と見なしているものの、離婚、子供の親権、資産の分配や相続に関して、法は男性に有利である。UNDP の 2018 年ジェンダー不平等指数においてスリランカは、189 か国中 80 位である。スリランカの女性は高等教育を受けている。大学の卒業生は男性よりも女性の方が多く、UNDP によれば、25 歳以上のスリランカ女性の 82 パーセント以上は、何らかの中東教育を受けた。

3.121 スリランカは、母性死亡率の低さや教育レベルの高さなど、南アジアの女性社会指数が最も高いが、これらは政治・経済への参加率の高さにつながっていない。ジェンダー規範や女性の社会や経済への参加のその他の障害は、スリランカ女性が労働力や議会において著しく過小評価され、非正規、低技能かつ低賃金の職に多いことを意味している。スリランカ女性の 3 分の 2 近くは、労働力に参加していない。政府は、2020 年までに女性の労働参加を 40 パーセントに引き上げることを目指しているが、雇用を求めるタミル系やイスラム系女性に対するものをはじめとする社会的圧力は、この目標に到達するための努力を難しくしている。政府は、上場企業の取締役会の 30 パーセントを女性にするという任意の目標導入も検討している。IMF は、労働参加への性別ギャップを埋めることにより、長期的には、スリランカは GDP を 20 パーセント押し上げることができると考えている。世界経済フォーラム 2018 年世界男女格差指数レポートによれば、経済への参画や機会について、スリランカを 149 か国中 125 位に格付け、男女間の格差が大きいことを示した。

…

3.123 女性に対する暴力は、スリランカで蔓延している。地元情報源が DFAT に語ったところによれば、女性に対する暴力は全国、全ての民族グループ及び社会階層で発生している。女性に対する暴力は、家庭内で最も多い。国連 FPA の最近の調査データによれば、女性の 28 パーセントが障害に何らかの肉体的又は性的暴力を経験し、18 パーセントは過去 12 か月間に親密なパートナーからの暴力を経験した。2016 年以降のスリランカ政府統計によれば、既婚女性の 17 パーセ

ントは、親密なパートナーからの暴力を経験した。キリノッチ（北部州）とバッティカロア（東部州）は、親密なパートナーからの暴力率が高かった（50 パーセント）。親密なパートナーからの暴力を経験した女性のうち、警察に助けを求めたのは 18 パーセントにすぎなかった。2018 年 2 月、国連 FPA は、スリランカの女性の殺人事件の 3 分の 1 以上は、親密なパートナーからの暴力に関連していた。

…

3.137　母子家庭は、貧困、ジェンダーに基づく暴力、性的搾取に遭いやすく、サービスや雇用機会にアクセスするには障害があった。事例証拠によれば、母子家庭は精神疾患リスクが高い。政府機関や国内外の NGO は、母子家庭にある程度の生活手段、住宅や心理社会的支援を提供しているが、地元情報源は、現場での支援は最小限であり、リソースが不足していると主張している。スリランカ政府は、母子家庭に対する保護、生活手段の育成及び支援サービスを強化する目的で、女性が筆頭者である世帯に対する国家政策と関連する国家行動計画を 2016 年に承認した。情報源が DAFT に語ったところによれば、母子家庭では借金が大きな問題と成りつつある。大黒柱を失った母子家庭は、金貸しの獲物となり、返済できない借金を負わされる。地元情報源によれば、借金を負った母子家庭は、精神疾患や自殺リスクが高い。

…

5. LGBT

(1) 法制度的な枠組み、政府当局による取扱い ＜2022 年 4 月 11 日更新＞

ア　DFAT「DFAT 出身国情報報告　スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

性的指向とジェンダー・アイデンティティ

…

3.109　LGBTI 権利団体であるイコール・グラウンド〔Equal Ground〕が 2017 年に行ったマッピング調査の結果、スリランカの LGBTI の人々（調査への参加意思あり）の 46.7%が警察からの嫌がらせを経験したことがあることが判明した。警察を含む虐待やハラスメントの LGBTI 被害者は、安全への懸念や自身の性的指向に注目を集めることへの抵抗感から、一般的に苦情を申し立てようとしないが、これは事件がほとんど報告されていないことを意味する。

DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）※前訂版

性的指向とジェンダーアイデンティティ

3.146　性的指向の自由は憲法で保護されず、同性間の性交渉は同意があっても違法行為である。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーやイン

ターセックス（LGBTI）運動家は、憲法改正プロセスの一環として、基本的権利として、憲法の平等の項（第 12.2 条）にジェンダーアイデンティティ、性的指向を盛り込むことを推奨した。スリランカの人権保護・推進のための国家鼓動計画は、性的指向やジェンダーアイデンティティを差別からの保護の根拠に含めていない。

…

3.148　刑法第 365 条と第 365（a）条は、「自然の理法に逆らった性交渉」及び「わいせつ行為」を行うことを犯罪としている。これらは一般的に、同性間の性行為に適用されると理解され、10 年の禁錮刑と罰金を科される可能性がある。警察は、これらの条文に基づいて人々を逮捕したが、最近は全く訴追されていない。地元の LGBTI の情報源によれば、警察は、刑法第 365 条及び第 365（a）又は放浪罪条例（公共の場を徘徊していたと見なされた人を拘留する権限を当局に与える。）を利用して、LGBTI を脅し、嫌がらせを行い、金や性的好意を強要し、恣意的に逮捕・勾留する。生物学的には男性だが、女性になったトランスジェンダーは、明らかに識別可能となることで、とりわけ脆弱と見なされている。Equal Ground は、2017 年のマッピング調査によって、LGBTI の 46.7 パーセントは警察嫌がらせを経験したことが示された。警察によるものを含めて、LGBTI の虐待や嫌がらせの被害者は一般的に、安全上の懸念と性的指向に注意を向けられることに対するためらいにより、苦情を申し立てることに乗り気ではなく、事件は概ね通報されないことを意味している。

…

イ　英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：性的指向および性自認と表現、5.0 版」（2021 年 11 月）

2.5.3　性的指向や性自認に基づく差別を防止するための法的なセーフガードはない。同性愛者嫌悪の事件は、人々が自身のアイデンティティを守ろうとするために報告されないことが頻繁にある。警察はしばしば、人の外見や行動に基づいて法律を曲解し、特にコロンボなどの地域では、警察が LGBTI の人々に対して暴行、嫌がらせ、肛門検査および金銭や性交の強要をしたという報告が頻繁にある（「国家の態度と取扱い」セクションを参照）。

2.5.4　LGBTI の権利を保護するための差別禁止法がないため、特定の法律が彼らに対して差別的に使われた場合、彼らは救済を受ける手段を持たないことになる。このような差別は、同性間の行為の犯罪化の継続、および、それ故の LGBTI の者のスティグマ化により、さらに実施可能になり促進されている。暴力や憎悪犯罪の被害者である LGBTI の人々は、自身の性的指向や性自認、表現が暴露されたり、強調されたりすることへの恐怖なしには、これらの犯罪を警察に通報していないことがよくある。これはさらなる差別と周縁化につながり、また、刑法の 365 条と 365A 条に基づく訴追の可能性もある（「法律の運用と執行」セクションを参照）。

…

《旧版》英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティと表現、第 3.0 版」（2018 年 10 月）

2.4.7 スリランカでは同意に基づく同性間の性行為は犯罪とされているが、事件が起訴されることは殆どないという。スリランカではトランスジェンダーやインターセックスの人々を特別に犯罪として取り締まる法律はない。しかし、警察が他の法律を利用して、LGBTI の人々、特にセックスワークに関わり男性と性交するトランスジェンダーの女性や男性を犯罪者とし、嫌がらせをしていると報告されている（「法的背景と国家の態度と処遇」を参照）。

2.4.8 トランスジェンダーの女性や経済的地位の低い女性は、警察がスリランカ刑法の浮浪者条例（公共の場でのうろつきを禁止）を使って彼らを拘束したと報告している（「法的権利と国家の態度と処遇、逮捕・拘束」を参照）。

ウ 米国国務省「人権状況報告 2018 年 - スリランカ」（2019 年 3 月 13 日）

性的指向・ジェンダー・アイデンティティに基づく暴力行為、差別、その他の虐待について

法律は、成人間の同意に基づく同性の性的行為を犯罪と定める。起訴されることはまれだが、人権団体の報告によると、警察は逮捕の脅しを使って、LGBTI の人々に暴行、嫌がらせ、性的・金銭的な恐喝を行っている。私的または公的に同性間の性行為を行ったとして有罪判決を受けた者は、10 年の禁固刑に処される。差別禁止法は、性的指向やジェンダー・アイデンティティに基づく差別を禁止していない。…

(2) 社会における取扱い

ア **DFAT**「出身国情報報告 スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

3.151 地元情報源によれば、LGBTI コミュニティは、家族やコミュニティメンバーからの脅迫、嫌がらせを受け、異性愛者との結婚を強いられている。一部の中流・上流階級、教育を受けた都市部のスリランカ人は、家族やコミュニティ間で自らのセクシュアリティについてオープンである。しかし、より伝統的な家族の期待や価値観により、レズビアンやバイセクシャルの女性の方が、リスクはより高い。DFAT は、過程や公共の場における暴力の通報は信頼が置けると考え、イスラム系をはじめとする多くの LGBTI は、嫌がらせを回避するために、アイデンティティを隠す。地元情報源が DFAT に語ったところによれば、一部の家族は、LGBTI が専門の収益センターにおいて、又は、魔術を通じて、同性愛を「治療」する治療を探すように圧力をかけている。2017 年に英国内務省は、コロン

ボ近くのゲイ専用のホテル 1 軒及び域内の幾つかのゲイに親切なバーを特定した。地元情報源が DFAT に語ったところによれば、LGBTI に対する敵意は「全面的」であり、特定の民族グループ又は地域に限定されていない。コロンボ（西部州）、カンディ（中部州）及びガル（南部州）は、スリランカのその他の地域に比べて、性的指向により寛容と見なされている。一部の LGBTI は、より大きな LGBTI コミュニティと支援ネットワークがある、これらのセンターに移ることを選んだ。

3.152　地元の LGBTI 情報源によれば、ホモセクシャルの女性は、セクシャルティについてオープンになるのは更に困難である。情報源が DAFT に語ったところによれば、家父長制社会であるスリランカにおいて女性であることはそれ自体が困難であり、同性愛の女性である問題は更に大きかった。同性愛の女性は、異性愛者との結婚を強いられ、公共交通機関利用時を含め、公共の場で嫌がらせに直面している。

…

イ　米国国務省「人権状況報告 2018 年 - スリランカ」（2019 年 3 月 13 日）

性的指向・ジェンダー・アイデンティティに基づく暴力行為、差別、その他の虐待について

…

トランスジェンダーの人々は、恣意的な拘留、虐待、雇用・住宅・医療へのアクセスにおける差別などの社会的差別を受け続けた。

ウ　英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティと表現、第 3.0 版」（2018 年 10 月）

2.4.14　LGBTI の人々は、雇用、住居、医療サービスへのアクセスにおいて頻繁に差別に直面する。職場におけるセクハラ、メディアや公務員による LGBTI コミュニティへのヘイト・スピーチや誹謗中傷はよくあることだと報告されている（「サービスへのアクセス」「政府関係者による声明」を参照）。

2.4.15 また、LGBTI は、特に家庭環境において、しかし公共の場においても、性的、精神的、身体的な暴力を受けているという報告もある。ハラスメントの程度は都市部と地方で異なる（「社会的な態度と処遇」参照）。

6.　汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1)　当局者・非国家主体による犯罪等

ア　外務省海外安全ホームページ「スリランカの危険情報（危険レベル引き下げ）」（2019 年 6 月 25 日）

１　概況

（１）テロ情勢

ア　2019 年 4 月 21 日（日）午前，コロンボ県コロンボ市（聖アンソニー教会），ガンパハ県ネゴンボ市（聖セバスティアン教会），バティカロア県プリヤンティヴ村（シオン教会）の３つの教会と，コロンボ市内のホテル 3 か所（シャングリラ，シナモン・グランド，キングスベリー）の計６か所にてほぼ同時に爆破テロが発生しました。また，同日午後には，コロンボ県デヒワラ動物園周辺のゲストハウス及びコロンボ市東部デマタゴダ地区の 2 か所で新たな爆発が発生しました。これら一連の爆発により，スリランカ政府による発表によれば，5 月末時点で 258 名が死亡，また約 500 名が負傷しました。邦人も，1 名が死亡し，複数名が負傷しています。

イ　同時爆破テロ事件については，国内のイスラム過激派組織（NTJ（ナショナル・タウヒード・ジャマート）や JMI（ジャマティ・ミラットゥ・イブラム））から派生したグループによる犯行であり，国際テロ組織 ISIL（イラク・レバントのイスラム国）の影響も受けていたとされています。

ウ　同時爆破テロ事件の後，治安当局による大規模かつ集中的な捜査・警備強化もあり，治安状況は安定化していますが，引き続きテロ発生の可能性は排除できない状況です。

…

（２）一般治安情勢

…

イ　2009 年 5 月に政府軍とタミル人反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）との紛争が終結して以降も，民族や宗教，コミュニティ間の対立が一部に見られます。2018 年 3 月には仏教徒とイスラム教徒との間の緊張に端を発し非常事態宣言が発出された例もありました。また，2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件を受け，この事件の実行犯がイスラム教徒であったことから，事件後にモスクやイスラム教徒の商店等に対する放火・襲撃事件が発生しており，さらなる宗教・コミュニティ間対立の懸念があります。

２　地域別情勢

…

（１）スリランカ全土

…

エ　また，2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件を受け，同事件の実行犯がイスラム過激派組織の思想の影響を受けた者であったとの見方が有力であることから，事件後にモスクやイスラム教徒の商店等に対する放火・襲撃事件が発生しており，さらなる宗教・コミュニティ間対立の懸念がありますので，最新情報の収集に努めてください。

（２）北西部州

2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件後の 5 月中旬，特にこの地域を中心に宗教・コミュニティ間の対立に起因する暴動等が発生しました。この地域のモスク，仏教寺院，教会等に近づく際には十分注意してください。

（３）北部州（国道Ａ９号線から東のムライティブ県内）

政府軍とタミル人反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」（ＬＴＴＥ）との紛争が終結して以降，治安情勢は大幅に改善されてきました。

…

（４）北部州（上記以外），東部州及び北中央州

ア　２０１９年４月２１日の同時爆破テロ事件の際には，東部州バティカロア県プリヤンティヴ村（シオン教会）においても爆破テロ事件が発生しています。

…

ウ　また，これらの地域では，軍や警察による道路封鎖や検問が行われている場合があります。ジャフナ地方ではＡＶＡと呼ばれる主に若者のギャンググループがひったくりや強盗などを敢行していますので，安全な滞在先，移動手段を選択するようにしてください。

イ　DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

2.61　スリランカ全土の犯罪率は様々であるが、コロンボ地域が最も高い。近年、殺人事件の発生件数は急激に減少し、現在では他の東南アジア諸国と同程度である。国連薬物犯罪事務所の推定によれば、2016 年の殺人発生率は、10 万人当たり 2.55 件だった。多くの地元情報源は、Aava ギャングメンバーによるものと思われる無差別の武力攻撃を含め、ジャフナ（北部州）のギャング暴力が増加していると DFAT に語った（北部と東部の治安情勢参照）。北部州の情報源は、北部のタミル系コミュニティが、近隣との些細な衝突を含め対立を暴力で解決しようとする傾向を深めているとも DFTA に語った。

2.62　スリランカの選挙期間は歴史的に、不安定な時期である。2015 年の議会選挙前の数週間に暴力事件が急増したが、政治暴力の報告は、2015 年の選挙以降減少した。中立的な選挙監視人は、2018 年の地方政府選挙における暴力事件は前回の選挙に比べて減少したと報告した。

①　政治家と犯罪組織

ア　OFPRA「組織犯罪と政治家の関係（Relations entre le grand banditisme et les politiciens）」（2018 年 8 月 29 日）

概要：1970年代末以降、組織犯罪世界（地下世界）と特定の有力政治家との関係は着実に強化されている。無法者は、政治家から資金を受けて、反対派の弾圧などの犯罪を実行する子分を提供し、政治家はそれと引き換えに法的措置を阻止す

る。違法行為からの資金、特に麻薬取引から発生する資金は、暴力団によって政党に寄付され、これらの関係を強化している。暴力団の構成員の中には、政治家としてのキャリアを始める者もいれば、やくざ界に入る政治家もいる。その明言された意図とは裏腹に、2015年1月に成立した政権は、一部の政治家の暴力的な手法や刑事免責を取り除くことができないようである。

1. 暴力団と特定の有力な政治家との癒着

1.1. 権力の混乱と反対派の弾圧

元スリランカ議会行政局長（1977年～2013年）であり、元大統領重大な不正と汚職に反対する委員会事務局長（2015年3月～2016年3月）のラシル・デ・シルバ氏〔Lacille de Silva〕と、ペラデニヤ大学経済学教授のスマナシリ・リヤナゲ氏〔Sumanasiri Liyanage〕によると、政治制度の漂流と政治指導者による暴力団という要素の組織的利用は、1977年の議会選挙での統一国民党（UNP）の大勝利（168議席中139議席）から始まった。首相のUNP指導者J・R・ジャヤワルダナ〔J.R. Jayewardene〕は、その後、大統領制を発動して自らを大統領と宣言し、裁判官を解任してその信奉者を最高裁と高等法院に任命することで司法権を断ち切った。ラシル・デ・シルバとジャーナリストのダルマン・ウィックレマラートネ〔Dharman Wickremaratne〕は、権力を維持し、反対派を弾圧するために、UNPはあらゆる種類のやくざの犯罪技術を多岐にわたって利用したと考えている［注1］。

ギャングは、特にケラニヤ大学（ゴナワラ・スニルのギャング、後述）では、キャンパス内でUNPと結びついた学生組合によって利用されており、警備員の大半はギャング団コミュニティから採用されている。1980年7月5日のストライキ・デモでは、政府は武装したギャングを派遣してデモ隊を攻撃し、群衆に爆弾を投げつけて1人を殺害した［注2］。その後、政府は6万人の公務員を解雇し、そのうち55人が自殺し、多くの者を処罰した。1983年の麻薬暴動の際には、凶悪犯に率いられた暴徒を防ぐための介入を警察は控えていた。その後、1986年から1989年にかけて、ギャング団の構成員は人民解放戦線（Jathika Vimukthi Peramuna、JVP）の反乱に対抗するために警察によって結成された準軍事組織に統合され、武器や車両、身分証明書などを提供された［注3］。

これらのギャングは権力の汚れ仕事をしていても、刑事責任を問われることはなかった。例えば、UNPと結びついた学生組合の指導者2人は、1983年にモラトゥワ大学〔l'université de Moratuwa〕で学生のジャヤラッタネ・ラジャパクサ〔Jayaratne Rajapaksa〕を殺害したとして、2人の目撃者から告発された。1988年、これら2人の目撃者は誘拐され、その後、行方不明になっている。1995年に最終的に2人の被告が懲役7年の判決を受けたが、1996年の控訴審では懲役2年に減刑された。さらに悪いことに、犠牲者とその家族によって多くの犯罪が告発されたにもかかわらず、アランバウェラ・ドン・ランジット〔Arambawela Don Ranjit〕（別名ソッティー・ウ

パリ〔Soththi Upali〕またはピダリ・ウパリ〔Pidali Upali〕）は、ラナシンヘ・プレマダサ〔Ranasinghe Premadasa〕大統領の下でシリセナ・クーレイ〔Sirisena Cooray〕大臣とつながっている暴力団員であるが、1998年に同人が暗殺されるまで、どの警察署もこれらの事件の被害届を受け付けなかった。また、UNP運営委員会のメンバーでもあった［注4］。ラシル・ド・シルヴァによると、「［…］政治スポンサーらは、自分たちに有利に、そして市民の不利益になるように政策を決定する、お世辞屋、おべっか、お人好し、駆け引き好き、親密な人たちによる強力なグループを形成し始めた。彼らは、誘拐、脅迫、暴力、嫌がらせ、身体切断、殺人などの犯罪に対する免責を認めている。」［注5］

特定の暴力団組織が国家機関に統合されたことで、その傾向はより顕著になっている。例えば、家族が積極的にUNPを支持していたケラニヤ地方の無法者であるSunil Perera （別名Gonawala Sunil）は、党に有利なように一味と一緒に多くの汚い仕事をした。同人は強姦罪で懲役15年の判決を受けたが、控訴審ではこの判決が支持された。しかし、1982年にはすぐに大統領恩赦が認められたため、長らく投獄されることはなかった。1983年、彼のギャングはウェリカダ刑務所で53人の受刑者を虐殺した。その後、石油施設での横領など多くの犯罪を犯したにもかかわらず、裁判にはかけられなかった。さらに悪いことに、彼は平和のすべての島（ジャスティス・オブ・ザ・ピース）とグラモダヤ・マンダラヤ（開発行動を促進する地方機関）の社長に任命されました。1988年にJVPに暗殺された。もう一人のマフィア、バデガネ・サンジェワは、UNPのリーダーであるチャンドリカ・カマラトゥンガ大統領によって大統領保安部（PSD）に雇われていた。1999年にジャーナリストのロハナ・クマラを殺害した罪と、2000年に有名歌手の家に押し入って脅して油をかけた罪で告発されています。2001年には大統領職にも近い仲間の一人に殺され、2004年にはコロンボの裁判所で暗殺された。

その後、マフィアグループは、特にマヒンダ・ラジャパクサ大統領の下で政治に関与するようになった。Sumanasiri Liyanage 氏によると、2011 年に United People's Freedom Alliance （UPFA） の国会議員 Duminda Silva 氏が Bharatha Lakshman Premachandra 氏を殺害したことを明らかにしたと分析している（下記参照）。

2015年7月、連合タミル解放戦線（TULF）のメンバーである西部州の議員スシル・キンデルピティヤ氏は、コロナワの政治家と結びついたマフィアが土地の横領や窃盗を行っており、多くの被害者が彼らによって殺害されており、これらの活動が相当な環境破壊を引き起こしていると述べている。

…

1.2. 麻薬密売と政治的スポンサー

…

国家麻薬取締委員会によると、スリランカ島の西海岸、すなわちマンナール・プッタラム・ネゴンボ・カルピティヤ地域は（2014 年）麻薬の通過・保管地域であり、多くの場合、インドを起源とし、地域全体に向けて輸送されている。この海岸で操業していた漁師たちは、警察が容認していたヘロインの販売の最初のターゲットだった。2014 年に『The Sunday Leader』の記者が取材した目撃者によると、警察は麻薬の売人を横取りし、ヘロインの使用者を逮捕していたという。2011 年には STF が大規模な反ドラッグ作戦を開始したが、政府に止められてしまった。麻薬取引はケラニヤの強力な政治家によって支えられ、組織化されていました。麻薬は高級車や魚を積んだトラックで運ばれ、警察にはあまり怪しくない人たち（障害者、妊婦、子供など）によってコロンボの近所のコロンナワにも運ばれ、地元の政治家と同盟を結んだ大盗賊団のミリュウにも手を抜かれていたという。2012 年には、Putha と Ukkuna という 2 つのマフィアグループが、コロナワで違法な酒の流通や横領に関与していたことで知られている。

2018 年 6 月にサンデー・タイムズ紙とのインタビューで、法秩序担当大臣のランジット・マドゥマ・バンダラ氏は、「前政権（マヒンダ・ラジャパクサ大統領の下）では、裏社会が政治家と手を取り合って歩いていた」と述べている。もうそんなものは存在しないし、政治家がそのような要素[犯罪組織]に代わって介入したり、介入しようとしたりした状況には一度も遭遇したことがない。"11 しかし、スリランカのマスコミは 2015 年 1 月以降、数件の事件を報道しており（後述）、このような談合の根強さを示している。

…

※脚注の詳細は、原文をご覧ください。

② Bodu Bala Sena（BBS）を含む仏教徒過激派組織

ア 米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2020 年 - スリランカ」（2021 年 5 月 12 日）

ボドゥ・バラ・セーナ（BBS）のような仏教民族主義グループは、ソーシャルメディアを使って、多数派シンハラ族仏教徒の優位性を宣伝し、マイノリティーの宗教や民族を中傷し続けた。…

…

10 月 21 日、コロンボ高等裁判所は、2016 年にクラガラ・ラジャ・マハ・ビハラ寺院で行った発言で、イスラム教徒の宗教的信条を侮辱した罪で起訴された BBS 幹事長のガラゴダ・アテ・グナナサラ・セロ〔Galagoda Aththe Gnanasara Thero〕の保釈を認めた。11 月 24 日に予定されていた更なる審理は延期され、グナナサラ・セロ〔Gnanasara Thero〕は、年末も保釈されて自由の身のままであった。

…

市民団体によると、宗教的マイノリティーを標的にしたソーシャルメディアによるキャンペーンが憎悪を煽った。報道や市民団体によると、BBS のような仏教

民族主義グループは、特にソーシャルメディアにおいて、多数派シンハラ族仏教徒の優位性を促進し、宗教的・民族的マイノリティーを誹謗中傷、当局はイスラム教徒やタミル人に対する憎悪を扇動する者たちに対処しなかった。
…

イ 米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2018 年 - スリランカ（仮訳）」（2019 年 6 月 21 日）

少数派宗教集団に対する攻撃が相次いで発生した。2018 年 10 月現在、スリランカ全国福音同盟（NCEASL National Christian Evangelical Alliance of Sri Lanka)((NCEASL)が記録した、教会襲撃、牧師及びその信奉者に対する威嚇や暴力及び、礼拝所の妨害事件は 74 件にも上る。市民社会団体によれば、少数派宗教集団を標的にしたソーシャルメディアキャンペーンは敵意を刺激し、暴力を誘発した。2018 年 3 月にキャンディ州で発生した暴動の間、ボドゥ・バラ・セーナ（Bodu Bala Sena）（BBS)、仏教徒部隊(Buddhist Power Force)等の国粋主義仏教徒団体は、特にソーシャルメディアを利用して、多数派のシンハラ族仏教徒の至上性を宣伝し、少数派宗教集団及び少数民族を中傷した。市民社会団体は、主に仏教徒シンハラ族多数派とタミル人の(主体はヒンドゥー教徒だが、キリスト教徒少数派も人口規模が大きい)少数派間の内戦終結後、2010 年に設立された県レベルの異教間和解委員会を通じて、宗教指導者及びコミュニティ幹部が平和構築活動に従事する能力を強化するべく引き続き努力した。
…

ウ 米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - スリランカ」（2018 年 5 月 29 日）

5 月 17 、18 日、放火犯が ウェナプワ〔Wennappuwa〕の 3 つのイスラム教徒の店に放火した。5 月 19 日、中部州マナラピティヤ〔Manarapitiya〕のモスクが何者かによって爆破された。5 月 21 日、クルネガラのモスクが襲撃され、警察は 6 月 15 日、この襲撃に関連して BBS のメンバーと思われる 2 人を逮捕したと発表した。5 月 20、21 日、南部州のベルワル〔Beruwal〕、西部州のマハラガマ〔Maharagama〕、東部州のアンパラで、イスラム教徒の所有する 3 軒の店に何者かが放火した。また、5 月 23 日には、西部州のナヴィンナ〔Navinna〕で、イスラム教徒が経営する薬局が何者かによって爆破された。

(2) 治安当局による犯罪の取り締まり ＜2022 年 4 月 11 日更新＞

ア DFAT「DFAT 出身国情報報告　スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

汚職

2.11　トランスペアレンシー・インターナショナル〔Transparency International〕の

「汚職認識指数 2020 年〔Corruption Perception Index 2020〕」では、スリランカは 180 カ国中 94 位と評価されている。世界汚職バロメーターによると、スリランカ人の 79%が政府の汚職が大きな問題であると考えており、16%が過去 12 ヶ月間に公共サービスを受けるために賄賂を支払ったことがあると報告している。現地の情報筋によると、スリランカの汚職の多くは一般人の生活に影響を与えないような上級レベルのものであるが（政府調達やマネーロンダリングに関する汚職など）、子どもが良い学校に通うために一部の親が支払う賄賂など、小さな汚職は存在する。同様に、トランスペアレンシー・スリランカ〔Transparency Sri Lanka〕は、大規模で非効率的な公共サービスがある国では、しばしば「個人的なつながりにより規制が回避される」と述べている。

2.12　警察官の給与は高くなく、個々の警察官は収入を補うために交通違反の罰金を支払う代わりに賄賂を受け取るなど、ささいな汚職に手を染めていると言われている。一般市民が警察に苦情を申し立てるには、地方警察署の担当官への直接相談、苦情受付窓口、インターネットを通じた相談など、いくつかの手段が用意されている。このサービスの利用状況に関する公式な統計は公表されていない。

国家人権機関

2.46　…スリランカ国家人権委員会は、最新データのある 2018 年では 6,548 件の苦情を受けており、そのうちのいくつが解決されたかという数字は示されていない。多くの苦情は、学校の入試や公共部門の昇進における差別を訴えているが、拷問、脅迫、監視や嫌がらせ、恣意的な逮捕や拘留、警察を含む政府機関による不作為を訴える苦情もある。

イ　OSAC「スリランカ国別安全報告」（2021 年 10 月 25 日）

米国国務省は、スリランカへの渡航勧告に犯罪指標「C」を含めていません。これは、スリランカでは暴力犯罪や組織犯罪が広く存在している可能性があり、地元の法執行機関は重大犯罪に対応する能力が限られている可能性があることを示すものです。

警察の対応

緊急隊員は 24 時間体制で電話に応答するが、警察の対応は資源が限られているため幅があります。治安当局に腐敗と政治化の疑惑がありますが、スリランカ警察（SLPS）は特に専門的な部署において専門性を高めつつあります。しかし、警察官は、特に下級職では資源や訓練が不足していることが多いです。警察は必ずしも英語をうまく話せるとは限りません。交通関連の事件への対応は非効率的です。

法執行に係る懸念：治安機関

緊急通話の番号は 119 です。コロンボでの警察緊急通話番号は別に、(94) 11-243-3333 があります。

ウ 在スリランカ日本国大使館「スリランカ情勢（2018 年 10 月）」（2018 年 11 月 19 日）

（7）AAVA メンバーの逮捕

9 日，ジャフナ警察は北部州で活動を展開している犯罪組織 AAVA や暴力団活動に関与する嫌疑者を逮捕する特別捜査を実施。約 300 名の警察が配置され，3 名を逮捕。（10 日付デイリーニュース紙）

エ OFPRA「組織犯罪と政治家の関係（Relations entre le grand banditisme et les politiciens）」（2018 年 8 月 29 日）

退任した H.M.G.B.コタカデニヤ上級副警視総監は、2018 年 6 月にサンデー・タイムズ紙のメディアとのインタビューで、法執行の悪化と犯罪の増加は、警察が職務を遂行できない政治的干渉が主な原因であると述べた。また、独立しているはずの警察委員会が、委員も依存しているため、このような干渉を止めるために率先して行動していないと付け加えた。彼の見解では、犯罪と戦うことができる唯一の機関は、タミルイーラムの解放の虎（LTTE）と戦うために設立されたエリート警察部隊である特別任務部隊（STF）であった。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

ア CIA「World Factbook -Sri Lanka」（2020 年 2 月 17 日閲覧）

兵役年齢と義務

任意兵役は 18～22 歳、徴兵制はなし（2019 年）

8. 司法制度・刑事手続

ア IRBC「クエリー回答［LKA200594.E］スリランカ：逮捕や勾留、訴状の抜粋、犯罪経歴証明を含む警察文書；個人が犯罪経歴証明書を取得する手順；偽造警察文書の流布（2019 年～2021 年 4 月）」（2021 年 4 月 30 日）

3. 犯罪経歴証明書

スリランカ警察のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書は、申請者に関する警察による調査で得られた背景報告に基づき、警察本部管理局長が発行する（Sri Lanka n.d.b.）。同サイトには、犯罪経歴証明書の申請はコロンボ 11 地区のオルコット・マワタ（Olcott Mawatha）にある事務所に直接提出することも、オンラインで提出することもできると記載がある（Sri Lanka n.d.b.）。同サイトは、スリランカ国外に居住する申請者は、自分で申請書を作成し、本人の署名のある申請書を親族

がコロンボ 11 地区のオルコット・マワタにある事務所に提出することもできると記している（Sri Lanka n.d.b.)。同サイトには、犯罪経歴証明書の申請には、申請書と一緒に以下の書類を提出する必要があると記載されている。

国民 ID カード（NIC）と NIC の鮮明なコピー2 部

有効なパスポートとパスポートの鮮明なコピー1 部（スリランカ n.d.b.)

在スリランカ米国大使館のウェブサイトには、スリランカ在住者が犯罪経歴証明書の申請書をスリランカ警察本部（31, Olcott Mawath, Pettah, Colombo 12）に提出する際には、以下の書類を提出する必要があると記載されている。

- NIC のコピー
- 出生証明書のコピー
- パスポートのコピー (US n.d.)

同サイトには、夫の姓を使う女性の申請者は、結婚証明書のコピーと旧姓と結婚後の名を示す宣誓供述書も提出しなければならないとある（US n.d.)。

スリランカ警察のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書のオンライン申請の申請料は 1,500LKR（9.62 カナダ・ドル）である（Sri Lanka n.d.c. ）。同サイドには、正確な情報が提供されれば、犯罪経歴証明書は 14 営業日以内に発行されると記載がある（Sri Lanka n.d.c. ）。スリランカ国内［警察本部（US n.d.)］で提出される犯罪経歴証明書の申請料は 500LKR、スリランカ国外［スリランカ公館（US n.d.)］での申請料は 1000LKR であるとのことである（US n.d.; Sri Lanka n.d.a. ）。

在トロント・スリランカ総領事館のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書を申請するスリランカ人またはスリランカ出身者は、以下の書類の原本とコピー2 枚を添えて記入済みの申請書を提出することができる。

- スリランカのパスポート
- スリランカの国民 ID カード（NIC）
- 永住者カード、国民カード、難民申請書類など、カナダの在留資格証明
- カナダ移民・難民・市民権省（IRCC）からの通知
- 過去の犯罪経歴証明書（以前に発行された場合）（Sri Lanka n.d.d.)。

同サイトによると、他国籍の申請者は、以下の書類の原本およびコピー2 部を添えて記入済みの申請書を提出するとされている。

- 永住者カード、国民カード、難民申請書類など、カナダの在留資格証明
- IRCC からの通知、米国政府からのグリーンカードに関する通知、または雇用通知
- 過去の犯罪経歴証明書（以前に発行された場合）（Sri Lanka n.d.d.）

在トロント・スリランカ総領事館のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書の申請料金は 36 カナダ・ドルで、所要時間は「およそ」6 カ月である（Sri Lanka n.d.d.)。

イ 米国国務省「人権状況報告 2018 年 - スリランカ」（2019 年 3 月 13 日）

C. 拷問及びその他の残虐・非人道的・下劣な処置や刑罰

…警察は、犯罪容疑の自白を引き出すために、市民を拷問し、性的虐待を加えたと伝えられる。テロ防止法（PTA）は、裁判所が被告人の供述をいつでも証拠として認めることができ、拷問による自白についても例外としていない。2017 年 2 月、政府は PTA のいくつかの条項に対する懸念が広がったため、PTA に基づく逮捕を停止したと発表したが、この年、政府は少なくとも 4 人を PTA に基づき逮捕した。過去の PTA による逮捕で、推定 70～130 人が拘留されたままであった。

9. 警察および治安部隊（刑務所等の状況含む） ＜2022 年 4 月 11 日更新＞

ア DFAT「DFAT 出身国情報報告 スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

警察

5.2 スリランカ警察は、刑法を執行し、国内の一般的な法秩序を維持する責任を負っている。法秩序省の管轄下で運営されている。約 8 万 5000 人の隊員を擁し、加えて、約 8100 人の準軍事組織である特別任務部隊を擁している。国軍と同様に、スリランカ警察のほとんどの隊員は、タミル人が多く住む地域を含めて、シンハラ人である。2021 年 10 月、スリランカ史上初めて、警察組織における女性進出拡大を促す一連の改革の一環として、3 人の女性警視正が副警視総監代行に昇格した。

…

5.4 犯罪被害者及び犯罪目撃者の支援及び保護法（2015）により、犯罪被害者と犯罪目撃者の保護のための国家機関と、警察内部に犯罪被害者及び目撃者支援保護課が設置された。国内外の市民社会団体らは、同法について、国家機関の任命プロセスや、同課が警察組織階層から独立していないことで、警察による被害者・目撃者への脅迫のケースで利益相反が生じる可能性があるとの懸念を表明している。

5.5 国軍、警察またはラジャパクサ一族が関与する犯罪を捜査した犯罪捜査官（例えば、ニシャンタ・シルバ〔Nishantha Silva〕やシャニ・アベイセカラ〔Shani Abeysekara〕）が、嫌がらせを受けたり国外逃亡を余儀なくされたりしている。彼らの捜査自体が、PCOI による政治的な動機による虐待として、厳しく批判されていた。PCOI 自体が、現政権を守る目的で設計された政治的な動機に基づく機関であると観察者らは批判しているのである。

DFAT「出身国情報報告 スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日） ※前訂版

4.8 強制的行方不明にしばしばつながった、白いバンを使った組織的拉致が、戦争中及び戦後に発生した。「白いバンの拉致」と言う言葉は、覆面車両での見知

らぬ加害者により拉致され、ほとんどの場合に二度と見付からなかった事件を表現している。DFAT は、2016 年と 2017 年には白いバンが関係した拉致事件の数は少なかったことは、逮捕中に手順に従わなかった事例について言及している可能性が高いと考えている。DFAT は、このような失踪はもはや一般的ではないと考えている。

イ OSAC「スリランカ国別安全報告」（2021 年 10 月 25 日）

法執行に係る懸念：治安機関

スリランカ警察庁（SLPS）は国防省に属する。SLPS は約 60 の部門から構成されている。主な部門とその目的は次のとおりである。

- 警視総監：警察の最高官
- 上級副警視総監：9 つの各「管区」に 1 人ずつ配置され、各県の上級法執行官として機能する。
- 犯罪捜査部（CID）：重大な犯罪や複雑な犯罪を捜査する部門で、全国が管轄あり、テロ捜査部（TID）を監察する。
- 警察麻薬局（PNB）：違法薬物の捜査と需要削減活動を行う。
- 特別任務隊（STF）：警察のエリート準軍事組織で、爆発物処理、防護警備、特殊武器と戦術を扱う。
- 特別保護群 - 大統領警護部／首相警護部／閣僚警護部／司法警護部／外交警護部；それぞれが警護任務を専門に行う。

ウ 英国内務省「英国内務省スリランカ事実調査団報告」（2020 年 1 月）

概要

…

いわゆる「白いバン」による拉致はここ数年起きておらず、警察の留置場では殴打や虐待が行われていると言われるが、情報提供者はこれが過去のような残虐なものではないと感じている。テロ防止法（PTA）に基づき誰かが逮捕された場合、当局は人権委員会に通知することが義務付けられている。逮捕された人の家族には、逮捕の理由、警察官と警察署の詳細を記載した逮捕人受領書が発行されることになっている。

7. 逮捕および刑事手続

7.1 逮捕権

7.1.1 犯罪捜査部の代表者らは事実調査団に対し、法律上、警察には逮捕権があると述べた。1947 年の公安条例に基づき、大統領は非常事態を宣言することがで

き、その場合は、軍隊にも逮捕権がある。〔脚注 164〕

7.2 逮捕状の発付

…

7.3 留置

7.3.1 犯罪捜査部の代表者らは事実調査団に対し、軽犯罪で逮捕された場合は、裁判にかけられるまでに通常 1～2 ヶ月間身柄を拘束されると述べた。テロやマネーロンダリングなどのより重大な犯罪の場合は、さらに時間をかけて追加捜査を行う必要があるかもしれず、その場合、裁判になるまでに 1～2 年身柄を拘束されることもあるという。〔脚注 175〕

…

7.3.4 HRC は事実調査団に対し、賄賂により出所することが出来ているとの疑惑があるが、そのようなことが起こっているという具体的な証拠は見ていないと述べた。〔脚注 180〕

7.4 目撃者の保護

7.4.1 証人保護制度が利用可能であり〔脚注 181・182〕、司法省によれば、証人は海外や遠隔地から代理人を立てることができる〔脚注 183〕。和解調整機制局（SCRM）は事実調査団に対し、人々は証人保護を申請することが可能であり、この手続きには 14 日ほどかかるが、認知度が低いためか、利用者は少ないと述べた〔脚注 184〕。

エ 米国国務省「人権状況報告 2018 年 - スリランカ」（2019 年 3 月 13 日）

C. 拷問及びその他の残虐・非人道的・下劣な処置や刑罰

…

スリランカ人権委員会（HRCSL）は、警察による拷問が全国で日常的に行われており、6 月時点で 193 件の国家機関による身体的・精神的拷問の申し立てを受けたと報告した。同委員会によると、拷問に関する多くの報告は、自白を引き出したり、被告人に不利な証拠を導いたりするために、警察官が容疑者に「乱暴を働いた」とされるものであった。

人権団体による聞き取り調査から、警察による拷問が依然として全国で蔓延していることがわかった。2009 年の内戦終結以降、PTA の下で逮捕された容疑者は、以前同様、拷問や虐待、自白の強要、弁護士や家族との面会などの基本的権利の妨害について証言している。釈放された元戦闘員の中には、矯正施設にいた時や釈放後に国の職員による性的虐待を含む拷問や虐待を受けたと報告した者もいた。警察や治安当局による民間人への過剰な武力行使も依然として懸念された。

また、行方不明の夫の情報を求めてやって来た妻や、亡くなった夫の軍務に基づく政府給付を請求しようとした戦争寡婦に対して、政府や治安部門の職員が性的虐待を行ったという報告もある。

刑務所と拘置所の状況

刑務所の状況は、老朽化したインフラ、過密状態、衛生設備の不足などにより、劣悪であった。

…

10. 報道の自由 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞

ア IRBC「クエリー回答［LKA200595.E］スリランカ：与野党との提携や関係を含むスリランカ・メディアの情報源概要」（2021 年 4 月 28 日）

２．ジャーナリストの扱い

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の 2021 年 1 月の年次報告書は、2020 年の出来事を扱い、ジャーナリストが「政府治安部隊からの脅迫や監視に晒された」と指摘している（HRW、2021 年 1 月 13 日、625 頁）。情報源によれば「複数の」ジャーナリスト（HRW、2021 年 1 月 13 日、627 頁）は殺害予告を受けたと報告し(HRW、2021 年 1 月 13 日、627 頁; アムネスティ・インターナショナル、2021 年 2 月 17 日、38-39 頁)、「報復を恐れて」（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 2 月 17 日、38-39 頁）国外に逃亡した者もいるという。国際ジャーナリスト連盟（IFJ）の報告書は、「ジャーナリストに対する尋問、脅迫、逮捕が多数発生した」、「ジャーナリストに対する脅迫や攻撃の事件が多数報告された」と記している（IFJ、2020 年 5 月 1 日、70 頁）。2021 年のフリーダム・ハウスの報告書によると、「宗教的・民族的マイノリティー・グループの人々に対する人権侵害を取材するジャーナリストは、当局による場合も含め、頻繁に嫌がらせに直面する」（フリーダム・ハウス、2021 年 3 月 3 日、セクション D1）。DFAT の報告書は、「北部の一部の報道関係者は、過去のジャーナリストの殺害や失踪を理由に、報道に慎重を期したと DFAT に語った」と記している（オーストラリア、2019 年 11 月 4 日、段落 3.116）。DFAT は、スリランカ北部の「一部の」ジャーナリストが、「特に敏感な問題を取材している間、匿名電話を受けるなど、当局による監視が続いていると報告した」と指摘する（オーストラリア、2019 年 11 月 4 日、段落 3.116）。BTI は、「治安部隊が多く駐在する北部の地域では、自由な意見交換の機会がより制限されているようだ。軍に対する公然の批判は依然として稀である」と指摘する（ベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）、2020 年、8 頁）。

2021 年 2 月のアムネスティ・インターナショナル報告書は、2019 年 11 月から 2021 年 1 月にかけてのスリランカにおける反対意見の弾圧について、人権擁護者、弁護士、ジャーナリストへのインタビュー、メディアの報告書や事件簿に基づき作成された。報告書には、調査期間中に「与党を支持する非国家主体による攻撃、警察による報道機関の襲撃、警察による召喚、国営及び民間メディアでのジャーナリストに対する中傷キャンペーン、匿名の殺害脅迫」を含む 13 件の「ジャーナリストに対する脅迫事件」をアムネスティ・インターナショナルが記録したと記して居

る（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 2 月 17 日、4、38 頁)。
…

イ　英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：タミル分離主義、6.0 版」（2020 年 5 月）

3.3.5　2019 年 11 月 29 日、ニューヨーク・タイムズ紙は次のように報じた。

「関係者によると、選挙から数日しか経っていないスリランカでは、今般復帰したラジャパクサ政治体制に対する批判者への弾圧の恐れが高まっており、ラジャパクサ家の人権侵害や汚職を調査した当局者やジャーナリストが国外に脱出しようとし始めた。

「スイス外務省によると、特に警鐘を鳴らした例として、コロンボのスイス大使館に勤務するスリランカ人職員が月曜日、正体不明の男たちに誘拐され、大使館の機密情報を渡すよう強要されたことを挙げた。コロンボの関係者によると、男たちは、今月の選挙でゴタバヤ・ラジャパクサ氏が大統領選で当選したことで、身の危険を感じて最近国外に逃れたスリランカ人の情報や彼らを助けたスリランカ人の名前が入った携帯電話のデータを解除するよう強要したという。
…

ウ　DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

3.112　憲法は、言論や表現の自由を保証している。スリランカは、2019 年の Reporters Without Borders ’Press Freedom Index で 180 国中 126 位だった。これは前年に比べて 5 位上昇している。2015 年、スリランカは、165 位だった。国家安全保障や防衛の報道に関する正式な検閲は、戦争終了後に緩和された。インターネットの自由も、多くのウェブサイト上のブロックが取り除かれて改善したが、2017 年 11 月、電気通信規制委員会は、シリセーナ大統領を批判する海外居住者のウェブ使途へのアクセスを制限した（同ウェブサイトは、2018 年終わりまでブロックされた)。他のウェブサイトもブロックされたという未検証の報告がある。ソーシャルメディアプラットフォームである Facebook、WhatsApp、Instagram 及び Viber も、2019 年 4 月の復活祭の事件直後、スリランカ全土で一時的に停止され、5 月に再び、関連するコミュニティ間の社会不安中に、偽情報の拡散を阻止するために停止された。2018 年 3 月の社会不安を受けて、ヘイトスピーチの拡散を阻止するために、ソーシャルメディアプラットフォームも同様にして一時的にブロック又は制限された（イスラム教参照)。2019 年 6 月 6 日に、内閣は社会の調和と国家安全保障を阻害するフェイクニュースの拡散を犯罪とする提案を承認した。

3.113　2015 年の政権交代以降、インターネットブロガーは、スリランカで自由に活動している。戦争に関するデリケートな問題を取り上げる人をはじめとして、

ブロガーは、当局の監視を受けている場合があるが、肉体的暴力は受けていない。DFAT は、政府又は軍に批判的なブロガーがその見解が理由で、標的とされた最近の事例は知らない。

3.114 DFAT は、一部のジャーナリストがラージャパクサ支持者から 2018 年に脅迫と威嚇を受けたと理解している。2018 年 7 月 3 日、New York Times は、「批評家を沈黙させ、マスコミの自由を抑制する試みであるとして、ラージャパクサと連携している議員である Dharisha Bastians と Arthur Wamanan という 2 名の地元のジャーナリストに対する公に批判を非難する声明を発行した。Bastians と Wamanan は、ラージャパクサの故郷であるハンバントータ港の資金に関する New York Times の捜査を支援していた。多くの国営マスコミは、10 月 26 日の首相指名後直ちに、ラージャパクサのサポーターに力で乗っ取られ、編集の偏りが著しく変化し、警察組織の一つである準軍事組織特別タスクフォースの隊が国営テレビ局や国営新聞社の外に配備され、ラージャパクサ寄りの報道をさせた。DFAT は、北部に居た人を含むラージャパクサに批判的な一部のジャーナリストと NGO は、憲法の危機中、報復を恐れて自主検閲を含めて予防策を講じた。

3.115 2019 年 4 月 1 日、地元のライター兼詩人である Shakthika Sathkumara は、人種的偏見を誘発したことで、刑法に及び国民的及び政治的権利に関する国際規約法（2007 年）に基づいて告発された。仏教寺院におけるホモセクシャルや児童虐待に関する短編発刊後、Sathkumara は逮捕された。仏教徒情報センターの僧は、彼のストーリーが仏教を侮辱し、仏陀の人生を貶めていると Sathkumara を提訴した。Sathkumara は、2019 年 8 月 5 日に保釈され、刊行時点でもその状態にある。

エ 米国国務省「人権状況報告 2018 年 - スリランカ」（2019 年 3 月 13 日）

報道とメディアの自由： 独立系のメディアは活発で、さまざまな意見を表明していた。しかし、タミル人が多数を占める北部のジャーナリストは、内戦やその余波に関するセンシティブな問題を報道する際に、治安部門から嫌がらせ、脅迫、干渉を受けたと報告している。写真のコピー、イベント出席者リスト、記事の情報源の名前を提出するよう軍から連絡があったという。また、彼らはタミル人の戦争記念碑や土地占拠反対運動などのセンシティブな事件の報道は控えるよう軍に直接要請され、従わない場合の影響を恐れたとも報告している。

10 月、違憲として法廷で争われた動きの中で、マヒンダ・ラジャパクサ前大統領が首相に就任した後、ラジャパクサ氏の支持者が国営メディアを掌握した。国際ジャーナリスト連盟は、国営メディア機関におけるジャーナリストへの嫌がらせについて深刻な懸念示し、ラジャパクサに忠実な暴徒が施設に侵入し、従業員を脅して強制退去させるケースもあったと報告した。別のケースでは、失脚したラニル・ウィクラマシンハ首相に忠誠を誓う大臣の護衛が、国営メディア局の外で抗議者の群れに発砲し、ラジャパクサ支持者が殺害された。

オ 英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：ジャーナリスト・報道関係者・人権活動家、第 3.0 版」refworld（2017 年 7 月）

2.2.4 法律は言論、表現、結社、平和的集会の自由を認めており、現政権のもとではこれらは概ね尊重されている。しかし、これらの法的権利は、政府に対する侮辱禁止など広範な規制を含む 1979 年テロ防止法など、他の現行法や規制によって制限されている面がある（「法的権利」を参照）。

2.2.5 2009 年の紛争終結後、検閲の程度は緩和された。ジャーナリストは政府を批判する自由はあるが、当局による監視や自己検閲が続いているとの見方もある。ジャーナリストに対する言語的、身体的な攻撃の数は大幅に減少したと報告されているが、幾つかの孤立した事件が引き続き報告されている。現政権は紛争中に殺害されたり行方不明になったりしたジャーナリストを捜査すると公約している（「検閲とジャーナリスト」を参照）。

2.2.6 さらに、シリセナ政権下で、インターネットの自由は大幅に改善し、当局がオンライン活動を監視しているという報告はない（「インターネットのアクセス・内容・妨害」を参照）。したがって、ネット上で自由に発言することで危険に晒されることは考え難い。

2.2.7 メディア関係者、人権及び市民団体の活動家は自由に活動できるが、抗議やデモに参加する者、特に学生や市民団体活動家に対する治安部隊による嫌がらせや監視がいくつか報告されている（「市民団体／人権活動家」を参照）。

カ 記事「ジャーナリズムへの性差別の影響」RSF via ecoi（2021 年 3 月 8 日）

RSF アンケート調査に基づく追加的な統計

質問：暴力を受けた女性ジャーナリストが警察に通報したか？

関係する女性ジャーナリストの 65%が告訴したが、35%が告訴しなかった。

…

質問：告訴の後、何らかの措置がとられたか？

43% 警察が告訴を受理したものの何らの措置もとられなかった。

…

キ 記事「スリランカ警察が殺害脅迫を受けたジャーナリストの保護を拒否」RSF via ecoi（2020 年 1 月 28 日）

1 月 23 日にバティカロア〔Batticaloa〕の記者クラブの外で発見され、市内に散布されたビラの形で、この脅迫は行われた。このビラには、7 人の記者の顔を丸で囲んだ写真と「気をつけろ！彼らは、政府を弱体化させるために海外の（タミル・）タイガーから金を受け取った記者たちである。我々は彼らを処刑する。」との冷ややかな言葉が書かれていた。

…
バティカロアでこのビラが発見される 2 週間前、中部の町ムレリヤワ〔Mulleriyawa〕の警察は、ランカディーパ〔Lankadeepa〕新聞の法廷記者ニマンティ・ラナシンハ〔Nimanthi Ranasinghe〕が、自分に対する殺害予告があったとの被害を届出ようとしたところ、受け取りを拒否された。

11. 宗教の自由

(1) 宗教の自由に関する法制度的な枠組み及び当局による取扱い

＜2022 年 4 月 11 日更新＞

ア DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

宗教
…
3.22　憲法は、改宗の自由を含む宗教の自由を定めている。このため、憲法は、公開又は非公開の礼拝の自由を定めている。しかし、憲法第 9 条は宗教的マイノリティの権利を保護する一方で、仏教に「第一の場所」を与え、国家に仏教を「保護、育成する」義務を課している。2003 年、最高裁判所は、国は仏教のみを保護することを憲法により義務付けられているという判決を下した。憲法改正プロセスは、第 9 条の修正に関する話合いを含んでいたが、DFAT は、仏教が憲法において有している特別な地位を取り除こうとする試みは政治的に問題となり、シンハラ系コミュニティからの強い抵抗に遭い、失敗に終わる可能性が高いと考えている。宗教を侮辱することを意図した行為は、罰金ないしは 1 年間の禁錮刑の罰を受ける。これは、仏教のみならず全ての宗教に適用される。礼拝場所や宗教物に対する攻撃は、罰金ないしは 2 年間の禁錮刑の罰を受ける。同様に、これは全ての宗教に適用される。
…
3.24 前政権のラージャパクサ政権は、過激派仏教徒グループ Bodu Bala Sena（BBS、英語では Buddhist Power Force）への支持など、宗教的差別には制裁を加えた。2013 年、当時国防大臣だったゴーターバヤ・ラージャパクサは、ガルの BBC アカデミーの創立式での基調演説者だった。宗教マイノリティを標的とした事件が、2018 年と 2019 年を通じて、報告された。一部の地方政府職員や警察は、２００８年の仏教信仰・宗教問題省の回状に言及し続けている。同回状は、全ての新たな礼拝場の建設には、同省の承認を必要とすると述べたものであり、2015 年に撤回された。地元情報源によれば、同回状は、宗教マイノリティの新たな礼拝場所建設を制限するために使用されている。DFAT は、宗教的背景により子供が入学を拒否される及び子供が国の学校において仏教儀式の遵守を義務付けられる報告を認識している。地元情報源は、地方レベルでは圧倒的に仏教徒の多い警察や政府職員は、宗教マイノリティに偏見があり、彼らに対する宗教に起因す

る攻撃に対して迅速に対応していないと申し立てている。宗教マイノリティは DFAT に対して、とりわけ地方政府レベルにおいて、国が彼らに対して仏教過激派からの保護を提供できる能力に対して信頼を失っていると述べた。…

イ 英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ:宗教的マイノリティ集団、第 1.0 版」（2018 年 3 月）

2.2.3 信仰の自由に対する制限があり、宗教的マイノリティーに対する差別や嫌がらせの事件がある。しかし、宗教的マイノリティーは政治生活に参加し、政府に代表者も送っている（「国家の処遇」を参照）。

2.2.4 国家当局による宗教的マイノリティーに対する脅迫や暴力事件は、稀ではあるが起きている（「宗教的マイノリティーに対する最近の事件の概要」と「国家の処遇」を参照）。

ウ ACCORD「COI 編纂 - スリランカ」refworld（2016 年 12 月）

4.2.2 宗教マイノリティの構成員の取扱い

…

2015 年の国際的な信教の自由に関する米国国務省の報告書は、「仏教僧は政府の保護を受けて活動を続け、特にコロンボ以外の一部の僧侶は、司法・仏陀サーサナ省の承認がないということを理由にし、キリスト教やイスラム教徒の礼拝所を定期的に閉鎖しようとした」と報告している（米国国務省、2016 年 8 月 10 日、要旨）。その一方で、同じ報告書は、市民社会の情報源によると、「1 月に発足した新政府は、法の支配への新たな意気込み、過去の宗教に基づく暴力に関与した又は扇動に責任を負う公務員について調査して訴追する意思を含む政策を遂行した」と言及している。米国国務省は、「しかし、以前ほどではないが、地方の警察や政府職員が仏教民族主義組織と協調して行動しているように見える事例があった」と続けている（米国国務省、2016 年 8 月 10 日、要旨）。宗教施設や礼拝所への攻撃に対する政府の対応に言及し、米国国務省の報告書は次の情報を提供している。

「複数の事例で、警察は宗教マイノリティの施設に対する攻撃を扇動する者に対して、対応しなかったり、逮捕や刑事事件の捜査に消極的であったと報告されている。複数の NGO は、教会、ヒンズー教のコビルおよびモスクへの攻撃に係る者についての捜査や起訴に当局が消極的であると、年間を通して述べ続けていた。法律の専門家らもまた、加害者の訴追はまれであると指摘していた。」（米国国務省、2016 年 8 月 10 日、セクションⅡ）

(2) イスラム教徒

ア IRBC「クエリー回答［LKA200593.E］: Sri Lanka: Situation and treatment of Muslims by society and the authorities; state protection (2019-April 2021)」（2021

年 5 月 21 日）

1. 概要

…

米国国務省の 2019 年版信仰の自由に関する国際報告書は、「（中略）殆どのイスラム教徒は、タミール人やシンハラ人としてではなく、別の民族グループとしてアイデンティティーを持っている」（US、2020 年 6 月 10 日、２−３頁）と記している。国際マイノリティー権利グループ（Minority Rights Group International、MRG）によると、スリランカは「宗教と民族が強く重なり合っている」ことが特徴的であり、多数派の仏教徒の「殆ど」のメンバーはシンハラ人で、ヒンズー教徒とキリスト教徒の「殆ど」はタミル人である（MRG、2018 年 3 月、a）。MRG は、イスラム教徒の「より大きな多数派」はスリランカ・ムーア人であり、インド・ムーア人とマレー人が他の主なイスラム教徒のグループであるとしている（MRG、2018 年 3 月、b）。MRG はさらに、イスラム教徒は住んでいる場所によって「タミル語とシンハラ語の両方」を話すことがあると示している（MRG、2018 年 3 月、a）。同様に、ルンド大学のスウェーデン南アジア研究ネットワーク（SASNET）の所長のアンドレアス・ヨハンソンは、「殆どの」イスラム教徒はタミル語を話すが、シンハラ語を話すイスラム教徒もいると指摘している（Johansson、2019 年 4 月 23 日）。

MRG によると、イスラム教徒の大多数はスリランカの東部に住んでおり、残りのイスラム教徒コミュニティーは都心部に住んでいる（MRG、2018 年 3 月、b）。同資料は、イスラム教徒コミュニティは「東部に住む主に農業従事者と、島中に分散している商人とに分かれている」と指摘している（MRG、2018 年 3 月、b）。米国の 2019 年版信仰の自由に関する国際報告書によると、イスラム教徒は「東部州で過半数を占め」、中部州、北中部州、北西部州、サバラガムワ州、ウバ州、西部州には「かなりの規模の」イスラム教徒コミュニティがある（US、2020 年 6 月 10 日、３頁）。

…紛争終結以降、仏教徒［あるいは「過激派」仏教徒（The World、2019 年 4 月 26 日；Johansson、2019 年 4 月 23 日）］がスリランカのイスラム教徒コミュニティーを標的としているという情報がある（The World、2019 年 4 月 26 日；Johansson、2019 年 4 月 23 日；国際危機グループ、2019 年 4 月 23 日）。国際危機グループは記事の中で、Buddhist Power Force（Bodu Bala Sena、BBS）などのシンハラ人仏教徒グループが、イスラム教徒を「島の安定と仏教徒の特性を脅かす」として、暴力、ヘイトスピーチ、経済的ボイコットの対象にしたと記している（国際危機グループ、2019 年 4 月 23 日）。MRG は、2013 年に「仏教民族主義者」がハラール製品やヒジャブを含むフェース・カバーを禁止するキャンペーンを行ったと指摘する（MRG、2018 年 3 月、b）。同じ情報源は、2014 年に西部州アルトゥガマ（Aluthgama）で起こった反イスラム教徒の暴動では、「4 人が死亡し、多数が負傷や避難を余儀なくされ、大きな物的損害を受けた」と報告している（MRG、2018 年 3 月、b）。アメリカの公共ラジオニュース番組「The World」（The World、n.d.）は、仏教の「過激派」グループがイスラム教徒やキリスト教徒に対して、例えば「女性の服に妊娠

防止剤のようなものを吹き付けている」などの「根拠のない非難」を浴びせたと報じている（The World、2019 年 4 月 26 日）。同記事は、2014 年と 2018 年に噂が「本当の暴力に広がり」、「シンハラ仏教徒の暴徒がイスラム教徒の商店、家、モスクを襲い、投石や暴行（を行った）」と報告している（The World、2019 年 4 月 26 日）。

① 2019 年 4 月の爆弾テロ事件後の状況

ア IRBC「クエリー回答［LKA200593.E］スリランカ：イスラム教徒の状況と社会と政府による処遇；国家による保護（2019 年から 2021 年 4 月）」（2021 年 5 月 21 日）

1.1 2019 年のイースター爆弾テロ

2019 年 4 月 21 日のイースターの日曜日に、ホテルやキリスト教会に対する一連の自爆テロが発生し、250 人以上が死亡し（BBC、2020 年 4 月 21 日；国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日；openDemocracy、2020 年 4 月 12 日）、数百人が負傷した（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日；openDemocracy、2020 年 4 月 12 日）。国際危機グループによると、「スリランカのサラフィー系過激派グループの不正分派、ナショナル・タウィード・ジャマート（NTJ）（National Thowheeth Jama'ath、National Thowheed Jamath）」が、イラク・シリア・イスラム国（ISIS）［イラクとアル・シャームのイスラム国、イスラム国（IS）、イラクとレバントのイスラム国（ISIL）、デーシュ］と関係があると「考えられる」人物に触発され、「ささやかな」支援を受けて攻撃を行った（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、3 頁）。同様に、社会的・政治的問題を報道・分析する「独立した国際的メディア組織」である openDemocracy (openDemocracy n.d)は、「余り知られていないイスラム主義テロ組織」である NTJ が「攻撃に関与した疑いがあり」、自爆犯はすべてスリランカ国民だったと報道している（openDemocracy、2020 年 4 月 12 日）。事件後、スリランカ政府は非常事態を宣言し、治安部隊に逮捕、拘束（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、4 頁；国連、2019 年 8 月 26 日）、捜査（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、4 頁）の「広範な」権限を与えた。さらに、非常事態では、フェース・カバーを禁止し（openDemocracy、2020 年 4 月 12 日； US、2020 年 6 月 10 日、5-6 頁；Australia、2019 年 11 月 4 日、段落 3.31）、ブルカとニカブにも適用された（US、2020 年 6 月 10 日、5-6 頁； Australia、2019 年 11 月 4 日、段落 3.31）。情報によると、当局は事件に関連して 2,289 人を逮捕・拘束し（UN、2020 年 8 月 25 日、段落 24；Al Jazeera、2019 年 8 月 23 日）、そのうち 1,820 人がイスラム教徒であった（Al Jazeera、2019 年 8 月 23 日）。国際危機グループの報告によれば、イスラム教徒の政治・宗教指導者やイスラム教の市民はイースター連続襲撃を糾弾している（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、26 頁）。

…

3. 当局の取り扱い

3.1. 2019 年イースター事件の後

複数の情報が、2019 年のイースター爆破事件後、イスラム教徒はスリランカ当局によって恣意的に逮捕・拘留されたと指摘する（HRW、2019 年 7 月 3 日；サンデー・オブザーバー紙、2019 年 7 月 7 日；アムネスティ・インターナショナル、2020 年、59 頁）。複数の情報が、逮捕の「圧倒的多数」にテロ防止法（PTA）［2］が用いられたと報じている（HRW、2019 年 7 月 3 日；サンデー・オブザーバー紙、2019 年 7 月 7 日）。コロンボで発行されている週刊英字新聞「サンデー・オブザーバー」は、当局が ICCPR 法第 3 条 1 項によっても人々を拘束したと付け加えている（サンデー・オブザーバー、2019 年 7 月 7 日）。

2019 年 6 月、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）がインタビューした弁護士は、「テロリストの関与について信頼できる証拠も無く度々逮捕された」依頼人がいると報告し、逮捕の理由としてコーラン（クルアーン）や他のアラビア語の文献を所持していることが捜査で発覚したことなどがあったと指摘した（HRW、2019 年 7 月 3 日）。同様に、イースター爆破事件の余波に関する国際危機グループの報告書は、逮捕されたイスラム教徒の家族やイスラム社会の指導者によると、「投獄された人々の多くは、この連続襲撃事件や過激派グループとの関係はなかったが、恐怖や偏見から当局に通報された」と記している（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、22 頁）。サンデー・オブザーバー紙は、弁護士、人権活動家、NGO によると、多くの人が「テロ」活動の「確実な」証拠もなく、アラビア語の証明書を所持しているとか、コンピュータにアラビア語の曲があるといった「浅はかな」理由で逮捕されたと報じている（サンデー・オブザーバー紙、2019 年 7 月 7 日）。

複数の情報は、ダルマチャクラ［仏教のシンボル（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、22 頁；アルジャジーラ、2019 年 6 月 16 日）］を描いたとされるドレスを着てとして逮捕されたイスラム教徒の女性の例を挙げているが、実際は船の舵輪の絵だったという（国際危機グループ、2019 年 9 月 27 日、22 頁；アルジャジーラ、2019 年 6 月 16 日；ウィメンズ・アクション・ネットワーク、2019 年 6 月 30 日）。サンデー・オブザーバー紙は、234 グラムの塩素粉末を自宅で発見され、「爆発物」所持の罪で PTA に基づき投獄された父子のケースを報じている（サンデー・オブザーバー紙、2019 年 7 月 7 日）。

3.2 ラジャパクサ政権下

…

国際危機グループによると、ラジャパクサ大統領の選出以来、「国の社会的、政治的、経済的生活への全面的な参加者としてのイスラム教徒の地位は.....ますます危機的な状態に陥っている」（国際危機グループ、2020 年 1 月 29 日）。2021 年 3 月 19 日、アムネスティ・インターナショナルは、スリランカにおけるイスラム教徒コミュニティの「周辺化、差別、標的化」の傾向に関する報告を発表した（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、1 頁）。同報告書は、「最初から」スリランカのイスラム教徒に対して「差別的な」閣議案、決定、政府規定という「最近の事例」を記している（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、1 頁）。

2021 年 3 月から、国防省は［飛行機で（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、2 頁)］国内に持ち込まれるすべてのイスラム教の書籍を承認しなければならないと報じている（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、2 頁；Haniffa、2021 年 4 月 18 日）。

報道によると、2021 年 3 月 12 日ないし 13 日、公安大臣は、「イスラム教のフェース・カバー」（HRW、2021 年 3 月 16 日）、ブルカ（Haniffa、2021 年 4 月 18 日）、あるいは「要請があった場合に公共の場で取り外せない」フェース・カバー（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、1 頁）を禁止するという議案を提出した。大臣はこの措置を「国家安全保障」を理由に正当化し（HRW、2021 年 3 月 16 日；アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、1 頁；Haniffa、2021 年 4 月 18 日）、フェース・カバーを「宗教的過激主義のサイン」と呼んだ（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、1 頁；Haniffa、2021 年 4 月 18 日）。同大臣は「国の教育政策に背く」とした（ロイター、2021 年 3 月 13 日）1,000 以上のイスラム系学校を閉鎖する政府の考えを公表したとも報じられている（HRW、2021 年 3 月 16 日；Haniffa、2021 年 4 月 18 日；ロイター 2021 年 3 月 13 日）。

報道によると、2021 年 3 月、ラジャパクサ大統領は、PTA に基づく犯罪で逮捕された人は、裁判なしで「社会復帰センター」［または「リハビリテーション・センター」（Haniffa、2021 年 4 月 18 日）］に 1 年まで送ることが可能とする PTA 関連の新しい規則を発表し（Haniffa、2021 年 4 月 18 日；アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、2-3 頁；HRW、2021 年 3 月 16 日）、この期間は２年まで延長できるとした（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、2-3 頁；HRW、2021 年 3 月 16 日）。報道によれば、この規則は何が不法行為となるかについて定義が「広範で」、「話された又は読まれることを意図した言葉、標識、目に見える表現、その他によって、［暴力を引き起こしたり、引き起こす意図のある者（アムネスティ・インターナショナル、２０２１年 3 月 19 日、3 頁)］や宗教、人種、コミュニティーの不調和や異なるコミュニティー間、宗教・人種間の悪意や敵意を引き起こしたり、引き起こそうとする者」誰でも逮捕し、更生させることができるものである」（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、3 頁；HRW、2021 年 3 月 16 日）。アムネスティ・インターナショナルは、これらの新しい規則の下では、被疑者は「*人身保護*手続を含む、通常法律により利用できるはずの法的手段や保護措置を通じて拘束に異議を唱えることができない」と明記している（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、3 頁、斜体は原文）。新しい規則が、政府によってイスラム教徒や政府に批判的な者を標的とするため（アムネスティ・インターナショナル、2021 年 3 月 19 日、2-3 頁）あるいは宗教的・人種的マイノリティーを標的とするために利用される可能性があると報道されている（HRW、2021 年 3 月 16 日）。

…

イ　外務省海外安全ホームページ「スリランカの危険情報（危険レベル引き下げ）」（2019 年 6 月 25 日）

（１）スリランカ全土

…

エ　また，2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件を受け，同事件の実行犯がイスラム過激派組織の思想の影響を受けた者であったとの見方が有力であることから，事件後にモスクやイスラム教徒の商店等に対する放火・襲撃事件が発生しており，さらなる宗教・コミュニティ間対立の懸念がありますので，最新情報の収集に努めてください。

（２）北西部州

2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件後の 5 月中旬，特にこの地域を中心に宗教・コミュニティ間の対立に起因する暴動等が発生しました。この地域のモスク，仏教寺院，教会等に近づく際には十分注意してください。

ウ　HRW「ワールドレポート 2020 - スリランカ」（2020 年 1 月 14 日）

イースター・サンデー爆破事件後、反イスラム教徒の暴徒が 1 人を殺害し、住宅や企業に甚大な被害を与えた。パキスタンから来た迫害されている Ahmadiyya 宗教団体のメンバーを含む約 1,100 人のイスラム教徒の難民や難民申請者が嫌がらせや脅迫にあい、混雑して不衛生な一時避難所に避難せざるを得なくなった。

シリセナ大統領は 5 月、著名な僧侶で反イスラム過激派組織のリーダーであり、法廷侮辱罪で刑務所に入っていたグナナサラ・セロに恩赦を与えた。

エ　DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

復活祭のテロ事件と反イスラム暴力の影響

3.31　2019 年の復活祭のテロ事件後、スリランカの反イスラム感情は高まった。DFAT は、攻撃後に布告された有事規制の状況において、2019 年 4 月 21 日以降、宗教を理由にイスラム系が差別を受けているという報告を認識している。これらの規則に基づいて、顔を覆って、身元特定の邪魔になる衣服が公共の場で禁止された。ブルカやニカーブ（顔を覆う）などのイスラム女性の服装を明示的に指したわけではないが、今回の禁止措置はこの種の衣服を明確に指していると解釈された。一部の店舗、病院、裁判所、大学がヒジャブをまとった女性の立入りを禁止したという報告を受けて、5 月 13 日に政府は、同禁止措置がヒジャブ（顔を隠さない）には適用されないことを明確にする官報を発行した。有事規制は、2019 年 4 月 22 日に失効した。フェイスカバーについては法的規制がなくなったものの、ニカーブをまとう女性が引き続き当局に拘束されるという報告がある。

3.32　地元情報源は DFAT に対して、攻撃後、東部州のイスラム系の店舗経営者、

露天商、移動物売りや日雇い労働者は、日常業務を行うのを邪魔され、イスラム系企業に対するボイコットを奨励するパンフレットが配布され、一部のイスラム系は店舗や輸送機関へのアクセスを拒否されたと語った。DFAT は、北部と東部の何人かのイスラム系男性が夜間移動パスの発行を拒否され、漁業ができなかったという事例も聞いた。5 月 24 日、クルネガラ（北西部州）のイスラム系医師である Mohamed Shafi 博士が、同意を得ずにシンハラ系の女性数千人を不妊にしたという疑惑で拘留された。逮捕後に、ナショナリスト系新聞に、身元不明の医師が帝王切開実施後に 4,000 人の女性を不妊にしたと主張する一面記事が掲載された。

…

3.35　2019 年 4 月 21 日、イスラム系コミュニティは、身体的攻撃や資産への損害等、報復攻撃の対象ともなってきた。西部州（ニゴンボ、ガンパハ、カルタラ）、北西州（プッタラム、チラウ、クルネガラ）及び北部州（マンナル）で報復行為が行われたことが分かっている。最も深刻な事態としては、5 月 12-13 日に、チラウ、プッタラムやクルネーガラなどの北西部州の数十のイスラム系企業、モスク、住宅や車両が幾つかの都市や町でシンハラ系暴徒の標的となった。多くの不動産が火をつけられ、破壊又は大きなダメージを受けた（地元の情報筋によれば、クルネーガラ地区だけで 450 か所）。イスラム系ビジネスマンが 1 名殺害された。政府は全国的な外出禁止令を敷き、イスラム系に対する暴力行為をはじめとする暴力を扇動する動画やポスティングの拡散を阻止するために、社会不安に対応してソーシャルメディアを停止した。この暴力に関連して、著名なシンハラ系仏教徒ナショナリストである Amith Weerasinghe を含む 100 人以上が逮捕された。HRCSL は、当局が攻撃を止めるために十分な措置を講じなかったという懸念を表明した。Mahason Balakaya のリーダーである Weerasinghe は、2018 年 3 月にカンディで起きた反イスラム暴力に関与し、その後保釈された（第 3.37 項参照）。BBS が 2019 年 5 月の暴力に関与していたかどうかは不明である。コミュニティ間の対立と更なる社会不安の可能性は依然として高い。DFAT は、復活祭のテロ事件を受けて、イスラム系コミュニティに対する更なる報復攻撃及び広範囲な市民暴動の可能性はあると考えている。

オ　HRW「スリランカ：イスラム教徒は嫌がらせ、脅迫に直面している　－ 政府は仏教民族主義者による扇動に対処すべき」（2019 年 7 月 3 日）

250 人以上の死者を出した 2019 年 4 月のイースターサンデー爆破事件は、イスラム過激派が犯行声明を出し、それ以降、スリランカのイスラム教徒は、仏教徒民族主義者による基本的権利の侵害や暴行、その他の虐待が急増している。スリランカの政府関係者や政治家は、仏教聖職者や他の有力者によるイスラム教徒に向けられたヘイト・スピーチや暴徒による暴力を支持したり、無視したり、利用することをやめるべきだ。

…

爆破事件以来、当局はテロ対策法や緊急事態法に基づき、何百人もの市民を恣意的に逮捕・拘束してきた。弁護士や活動家によると、大多数の逮捕は長く乱用され、政府が国連人権理事会で廃止を約束したテロ防止法（PTA）に基づくものであった。弁護士たちは、彼らの依頼者がテロリスト関与の確実な証拠無しに頻繁に逮捕され、逮捕理由は、捜査の際にコーランやその他のアラビア語の文献を所持していたことなどが挙げられたと言う。

② 2019 年 4 月の爆弾テロ事件前の状況

ア 米国国務省「人権状況報告 2018 年 - スリランカ」（2019 年 3 月 13 日）

警察と治安組織の役割

３月に中部仏教地域であるキャンディ地区で反イスラム教徒の暴力が広範囲で発生し、4 人の死者と 28 人が負傷者に加え、何百ものイスラム教徒の家、会社、モスクが破壊・破損された。暴動の目撃者と被害者の報告によると、警察と特別捜査班のメンバーの中には、暴力を鎮圧するための行動を取らなかったり、積極的に加担したりする者がいた。

イ 英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：宗教的マイノリティ集団、第 1.0 版」（2018 年 3 月）

2.2.7 宗教的マイノリティーに対する暴力の殆どは、強硬なシンハラ系仏教民族主義グループによって行われているが、彼らは仏教徒の少数派であり、概して宗教間の平和的共存が維持されている。大規模な暴力は時たま勃発し、直近では 2018 年 3 月にあった。しかし、このような宗教団体を標的とした事件が報告されたのは、2014 年 6 月のシンハラ系仏教民族主義団体ボドゥ・バラ・セーナに影響されたと見られる集団がイスラム教徒の家や施設を襲撃し、4 人が死亡、80 人が負傷したアルトゥガマ暴動以来である（「非国家・社会的扱い」を参照）。……

7.2.3 MRGI の報告書は、イスラム教徒は

「...2016 年当初の数ヶ月間非常に活発だったシンハ・ル（Sinha Le）などの仏教民族主義団体によって積極的に画策された恐怖と敵意の風潮に直面し続けていると記している。この出来事が描き出すのは、イスラム教徒コミュニティ全体を標的としたプロパガンダや、頻繁なヘイト・スピーチ、脅迫、威嚇などの日々の現実である・・・。

「2012 年以降、仏教民族主義者は、ソーシャル・メディアを含むさまざまな公共のプラットフォームを通じて、反イスラム教徒のプロパガンダの発信を益々活発化させていった。この仏教民族主義の波は、BBS、シンハラ・ラバヤ（Sinhala Ravaya）、ラヴァナ・バラヤ（Ravana Balaya）などのグループによって推し進められた」。[55]

…

7.4.3 この出来事は、マイノリティーの問題に関する国連特別報告官によっても 2017 年 1 月に出された報告書に、以下のように記述されている。

「前政権下で際立った勢力を伸ばしたシンハラ系仏教民族主義と原理主義に対して、多くの人が深い懸念を表明した。ボドゥ・バラ・セナ（Buddhist Power Force）のようなグループは、シンハラ系仏教徒の人種的優位性を主張し、宗教的マイノリティーやその他のマイノリティーに対する暴力や憎悪を扇動した・・・。そのような（暴力）事件の最も顕著なものは、ボドゥ・バラ・セナによって動員されたとされる暴徒が、些細な交通事故の後にイスラム教徒の家や施設を攻撃し、イスラム教徒 4 人が死亡、80 人が負傷した 2014 年 6 月のアルトゥガマ暴動であった。6,000 人以上の人が 6 日間以上、がモスクに閉じ込められ、飢えに苦しんだと伝えられている。」［69］

…

…

7.4.7 2018 年 3 月上旬、キャンディ地区でイスラム教徒コミュニティに対する大規模な暴力が発生した［75］。「イスラム教徒に対する事件」を参照

(3) キリスト教徒 **＜2022 年 4 月 11 日更新＞**

ア ●DFAT「DFAT 出身国情報報告 スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

キリスト教

3.33 In recent years, documented incidents of violence and intimidation against Christians have primarily involved intimidation (including physical and verbal threats against pastors and their congregations), disruption of worship services, demands for closure of churches and legal challenges. In some cases, local officials requested evangelical Christian churches to register as places of worship, although no law or regulation requires registration. Buddhists were the perpetrators of most of the reported incidents, followed by Hindus and, to a lesser extent, Catholics against other Christian denominations. DFAT is not aware of reported incidents of violence or visible hostility against Christians perpetrated by Muslims.

3.34 地域のキリスト教コミュニティの関係者によると、信教の自由の権利を侵害されたと認識して苦情を訴えたキリスト教徒は、しばしば法執行官の犠牲になって非難され、訴えた苦情についてそれ以上捜査がされないものある。2020 年 9 月、ある村でキリスト教徒らが礼拝できないと言われ、彼らの苦情は当初地元警察によって却下されたが、後に受理された。…

…

DFAT「出身国情報報告 スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）

※前訂版

キリスト教

…

3.43　スリランカ福音同盟（NCEASL）は、2018 年にキリスト教徒に対する暴力と威嚇行為が 88 件あったと記録し、そのうち 19 件は暴力行為を伴っていた。NCEASL は、2017 年にこのような行為を 96 件、2016 年に 90 件、2015 年に 89 件記録した。これらは主に、身体的脅威や口頭による脅迫を含む、牧師やその信徒に対する脅し及び礼拝サービスの妨害、教会の閉鎖要求や法的異議申立てなどの威嚇行為だった。幾つかの事例では、地域の役人が福音派キリスト教教会を礼拝場所として登録することを要求したが、そのような登録を義務付ける法も規則もない。これらの報告された事例の実行者の大半は仏教徒で、ヒンズー教徒がこれに続き、カトリックが他のキリスト教宗派に対して行う事例が少ないながらこれに続いた。2019 年以前には、イスラム系によるキリスト教徒への暴力や、あからさまな敵意の事例は報告されていない。DFAT は、近年、ヒンズー教徒や仏教徒の暴徒が、キリスト教徒が北部中央州や東部州の墓地に死者を埋葬するのを妨害した報告があったことを認識している。

…

イ　英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：宗教的マイノリティ集団、第 1.0 版」（2018 年 3 月）

2.2.6　特に福音派キリスト教徒に対する社会的な差別や嫌がらせはあるが、そのような事件は滅多に無い（「非国家的・社会的な扱い」を参照）。

…

7.4.1　フリーダム・ハウスは、宗教的マイノリティーの人々が「偶発的な暴力」に直面し、多数派の仏教徒と少数派のキリスト教徒やイスラム教徒との間の緊張、特に強制的改宗で非難される福音主義キリスト教グループとの緊張は、散発的に仏教徒過激派による攻撃に発展する」と述べている 66。 アムネスティ・インターナショナルの 2016/17 年報告書は次のように述べている。「キリスト教徒とイスラム教徒は、一般市民や強硬派のシンハラ仏教政治グループの支持者による身体的暴力の被害を報告した」[67]。

(4)　国家保護

ア　英国内務省「国別政策及び情報ノート スリランカ：宗教的マイノリティ集団、第 1.0 版」（2018 年 3 月）

2.3.3　国家は保護の提供が可能であるように見え、警察がイスラム教徒に対し暴力で脅かした過激派仏教徒を逮捕するなど、宗教的マイノリティーへの虐待に対応した証拠もあるが、警察や司法の怠慢や宗教的マイノリティーに対する虐

待に対する適切な捜査を怠り、適切な裁きを下さなかったという証拠もある（「保護」を参照）。

…

8.1.3 BBC の報道によると、2018 年 3 月 6 日、イスラム教徒コミュニティに対する暴力の発生を受けて、政府は非常事態を敷いた（7 年ぶりの非常事態、それ以前は LTTE との交戦のため 30 年近く適用されていた）。警察は強硬派仏教組織のリーダーを含む 300 人近くの人を逮捕し、数百人に及ぶ部隊をキャンディに配備した。政府は 3 月 18 日に非常事態とソーシャル・メディア・サイト禁止令を解除した。［81］

8.2 警察と司法の怠慢

8.2.1 アムネスティ・インターナショナルの 2016/17 年版報告書は、次のように指摘している。「警察は攻撃者に対して対処せず、場合によっては宗教的マイノリティーが反対派を扇動していると非難した。」［82］

…

12. 国籍、民族および人種

(1) タミル人 ＜2022 年 4 月 11 日更新＞

ア ●DFAT「DFAT 出身国情報報告 スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

3.4 タミル系は、スリランカで二番目に大きな民族グループである（人口の 15.3 パーセント）。Tamil political parties are active, with the largest coalition of parties operating under the umbrella of the Tamil National Alliance (TNA). In the 2020 parliamentary elections, the TNA won 10 seats (of a total 225) during the landslide victory of President Rajapaksa's Sri Lanka People's Freedom Alliance (SLPFA). There are two Tamil parties in the Government's ruling SLPFA coalition: the Tamil Makkal Viduthalai Pulikal (TMVP) (formerly known as the Karuna group), and the Eelam People's Democratic Party (EPDP), which have a combined total of three seats in the Sri Lankan Parliament. There is one Tamil cabinet minister as of November 2021: Minister for Fisheries, Douglas Devananda of the EPDP. This represents a decline in political influence for Tamils from the previous Sirisena Government

3.5 Some members of the Tamil community report discrimination in employment, particularly in relation to government jobs, though other sources suggest this is because many Tamils speak neither Sinhala nor English. Even the Tamil-dominated north and east have relatively few Tamil public servants. Despite government incentives, the number of Tamil-speaking police officers and military personnel in the north and east remains small, and monolingual Tamil speakers can have difficulty communicating with authorities. In April 2021, Sri Lanka Police announced plans to recruit 2,000 Tamil speakers for the north and east, given that very few of the mostly Sinhalese officers (with around 700 police officers working in the Northern Province and 1,100 in the Eastern Province) speak

fluent Tamil. All police basic training is reportedly conducted in Sinhala limiting accessibility to most Tamils.
…

DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）　※前訂版

タミル系

3.5　タミル系は、スリランカで二番目に大きな民族グループである（人口の 15.3 パーセント）。最新の国勢調査結果によれば、タミル系人口の 2012 年の人口は、1981 年の 270 万人から増えて、310 万人だった。タミル系はスリランカ全土に居住しているが、北部州と東部州に集中している。2012 年国勢調査によれば、タミル系は北部州の人口の 93.8 パーセント、東部州の人口の 39.2 パーセントを占めている。タミル系は西部州では人口の 6.8 パーセントを占めている。インド出身のタミル系は、中部州、サバラガムワ州、ウヴァ州で多くを占めている。

3.6　タミル系は大きな政治的影響力を有し、2015 年の政権交代以降、政治的対話への参画が増えた。タミル系政党は多数存在し、最大の政党連立は TNA の参加で活動している。TMVP と EPDP は、政治的にも活発に活動している。前回の地方政府選挙（2018 年 2 月）では、TNA の得票率は減少し、より強硬なタミル系グループに明らかに支持が移った。タミル系は、2019 年の選挙の時に比べて、2015 年の大統領・議会選挙ではあまり嫌がらせを受けなかった。タミル系は、TNA をはじめとして政治関与により当局から不必要に注目を浴びていないと DFAT は理解している。DFAT は、タミル系の政治参画に障害はないと考えている。

3.7　タミル系コミュニティの一部のメンバーは、公務員職など、雇用における差別を報告している。タミル系が支配的な北部と東部でも、タミル系の公務員は相対的に少ない。政府の奨励措置にもかかわらず、タミル語を話す警官や軍人の数は北部と東部で少ないままであり、タミル語しか話せない人は、当局とのコミュニケーションがうまくいかない。
…

13. 出入国および移動の自由

(1) 出国手続等

ア　英国内務省「出身国情報報告　スリランカ　2012 年 3 月 7 日版（仮訳）」（2012 年 3 月 7 日）

25.17　USSD 報告 506 によると政府は市民が法律を破ったと告発されていない限り、亡命として国外へ退去することを認めている。…
…

25.21　2012 年 1 月 5 日付 BHC 書簡 510 による続報；

入出国管理局(DIE)は裁判所が容疑者のパスポートを没収する決定がなされた時あるいは逮捕状が発行された時にのみ通知される。そのような人の詳細は彼らのデータベースの警報や指名手配リストに表示される。入出国管理官がそのような事実に気づくことを確実にする他のメカニズムはない。これらの裁判所の権限を除き、入出国管理官には当人を搭乗させない法的な権限はない。まれで特別な他の方法では国家情報局(SIS)が入出国管理官にテロリスト活動をしている人や指名手配リストに載っている人を知らせることができる。やはり、容疑者の詳細は DIE のデータベースに表示される。裁判所の制裁なくして入出国管理官は当人がスリランカへ入国する権利を満たしている限り拘束する権限を有しない。国家情報局(SIS)は入出国管理の搭乗管理エリアの隣に事務所を持っており、DIE 職員は必要であれば乗客を彼らに照会することができる。

…

25.32　FCO の 2009 年 10 月報告 519 では特定の要素が空港での個人の取り扱われ方に影響を与えるかについても報告した。特に報告書は以下の記録を残している。:

バンダラナイケ国際空港警察の犯罪捜査局(CID)の監督者は、ある人が LTTE と関連があると疑われる場合には、SIS はその人たちをテロ捜査局(TID)へ引き渡すと語った。時には彼らはコロンボ捜査局本部(Colombo Detection Bureau Headquarters)または CID へ照会される。そのような場合には 90 日間の拘留命令が発行される。

国家情報局の高官はある人に未解決の逮捕状が発行されている場合には、その人は逮捕されると語った。当人に以前の犯罪記録がある場合には、それは面談で当人が話す内容次第である。SIS は地域警察とともにその人物がどこから来たかをチェックし、手配されている場合にはその人物は拘束され、そうではない場合には解放される。

バンダラナイケ国際空港警察の犯罪捜査局(CID)の監督者は、チェックはその人物手配されているかに関して実施されると語った。もし手配されている場合には当人は逮捕され、ネゴンボ(Negombo)の治安判事(Magistrate Court)の前に引き出される。政策代替案センター(CPA)の代表はそのような人物は確実に足止めさせられると語った。

…

(2)　入国手続等　　**＜2022 年 4 月 11 日更新＞**

ア　●DFAT「DFAT 出身国情報報告　スリランカ」（2021 年 12 月 23 日）

帰還者の処遇

出入国の手続

5.17　Unsuccessful asylum seekers, both those subject to removal or departing voluntarily,

are returned to Sri Lanka either using commercial or charter flights. In some cases, they may be accompanied by security escorts. On arrival in Colombo, returnees will be presented to Sri Lankan Immigration where they will be interviewed by the Chief Immigration Officer. Depending on the circumstances of their departure from Sri Lanka and their personal history, they may be interviewed by other agencies including CID, Sri Lankan State Intelligence Service (SIS) and Sri Lankan Navy Intelligence (SLNI). These agencies check travel documents and identity information against the immigration databases, intelligence databases and records of outstanding criminal matters. Those who have departed illegally will be referred to CID at the airport and charged accordingly. Once charged they are taken to the courts at Negombo where they are bailed and released.

…

5.20 暫定的な渡航書類で旅行している帰還者については、警察が身元を確認するための調査プロセスに着手する。これで、犯罪若しくはテロの背景を隠そうとしている、又は裁判所命令や逮捕令状を回避しようとしている者が特定されることになる。このプロセスには帰国する乗客の面接、主張されている出身地の警察との連絡、主張されている隣人や家族への連絡、及び犯罪記録や裁判所記録のチェックが伴う場合が多い。帰還者は全員、その民族と宗教とは無関係にこうした標準的手続の対象となる。DFAT は、被拘禁者が空港での処理中に虐待を受けることはないと理解している。

移民法（I&E 法）に基づく違法行為

5.21 移民法（1948 年）（I&E 法）が、スリランカからの出国及びスリランカへの入国を取り締まっている。I&E 法の第 34 条及び第 35(a)条はそれぞれ、海港や空港など、承認されている出航港を経ずに、並びに有効な旅券なしにスリランカから出ることを違法としている。Returnees who departed Sri Lanka legally are not required to face a court, as no offence under the I&E Act applies. Sri Lanka has a mature people smuggling industry. 違法にスリランカを出国することに対する罰則には、最長 5 年間の実刑及び罰金が含まれる場合がある, though DFAT is unaware of a prison sentence being given for illegal departure by itself. Facilitators or organisers of people smuggling ventures, including captains and their crew, are charged with more serious offences and typically refused bail.

5.22 5.26 DFAT is not aware of returnees from Australia to Sri Lanka being charged under the PTA. Some returnees from Australia have been charged with immigration offences and with criminal offences allegedly committed before departure. the I&E Act appear in court every 3-6 months, regardless of their plea, for bail hearings. In addition to their own court hearings, those charged may be summonsed as witnesses in cases against the facilitators or organisers of people smuggling ventures. The cases of those charged with illegal departure may take years to resolve, requiring on-going court appearances (and illegal departees have no reasonable prospect of a defence). It is unclear to DFAT why such cases take so long. One source suggested that cases are taken forward in court only when all members of a people smuggling venture have been located; while

another local source suggested it was simply due to the workings of the Sri Lankan justice system. For many returnees, this means they are subject to the slow processes of the Sri Lankan legal system; some returnees told DFAT that it was difficult and stressful having to return periodically to Colombo for a further hearing in a case where they were uncertain of the outcome.

5.23 While those convicted of the offence of illegal departure may theoretically face a custodial sentence, in practice, local sources suggest, a fine is always imposed and typically this fine is LKR 50,000 - 200,000 (AUD350-1400). Sources suggest those who are unable to pay the fine are permitted to pay in instalments but, if still unable, may be imprisoned for 14 days.

5.24 The severity of the fine for those charged under the I&E Act does not necessarily increase for those who have departed Sri Lanka illegally on more than one occasion. DFAT notes that, while the fines issued for passengers of people smuggling ventures are often low, the cumulative costs associated withregular court appearances over protracted lengths of time can be high. Anecdotal evidence suggests there is an acceptance within the Tamil community that illegal maritime ventures to Australia in search of asylum would be futile at this point in time.

5.25 The minimum age of criminal responsibility in Sri Lanka is 12 years. Under Sri Lankan law, anybody over the age of 12 at the time of their alleged offence is treated as an adult. Children over the age of 12 can therefore be charged with breaking the I&E Act, so long as they were 12 or older at the time of the alleged offence. No charges are imposed against children under 12 years of age or those persons who were younger than 12 at the time of the alleged offence.

5.26 DFAT is not aware of returnees from Australia to Sri Lanka being charged under the PTA. Some returnees from Australia have been charged with immigration offences and with criminal offences allegedly committed before departure.

DFAT「出身国情報報告　スリランカ（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）　※前訂版

帰還者の処遇

出入国の手続

*5.31 憲法はスリランカ国民に「スリランカに自由に帰国する」権利を与えている。移民法（1948 年）（I&E 法）が、スリランカからの出国及びスリランカへの入国を取り締まっている。I&E 法の第 34 条及び第 35(a)条はそれぞれ、海港や空港など、承認されている出航港を経ずに、並びに有効な旅券なしにスリランカから出ることを違法としている。違法にスリランカを出国することに対する罰則には、最長 5 年間の実刑及び罰金が含まれる場合がある。基準に従わずに船でスリランカを出国した帰還者は、I&E 法に基づく違法行為を犯したと見なされ

る。帰還者が自身の旅券により商用便で自主的に帰国する場合には、同じ旅券で公式の港を経て合法的にスリランカを出国していたのであれば、地方当局に注目されない可能性がある。

…

5.33 暫定的な渡航書類で旅行している帰還者については、警察が身元を確認するための調査プロセスに着手する。これで、犯罪若しくはテロの背景を隠そうとしている、又は裁判所命令や逮捕令状を回避しようとしている者が特定されることになる。このプロセスには帰国する乗客の面接、主張されている出身地の警察との連絡、主張されている隣人や家族への連絡、及び犯罪記録や裁判所記録のチェックが伴う場合が多い。帰還者は全員、その民族と宗教とは無関係にこうした標準的手続の対象となる。DFAT は、被拘禁者が空港での処理中に虐待を受けることはないと理解している。

移民法（I&E 法）に基づく違法行為

5.34 スリランカへの帰還者は、オーストラリアからの帰還者を含めて、帰国時に（通例は空港で）質問を受け、スリランカからの違法な出国が疑われる場合には I&E 法に基づいて告発される可能性がある。DFAT は、バンダラナイケ国際空港の警察犯罪捜査ユニットがほとんどの逮捕を行うと理解している。警察はその過程において写真撮影、指紋採取、及び帰還者からの陳述採取を行い、帰還者が LTTE の元メンバーであることが疑われる場合には、海外での活動についての聞き取りを行う。警察は調査が完了したら可能な限り早い機会に、スリランカからの違法出国を告発された個人を最も近い治安判事裁判所に移送し、その後はその個人の身柄の確保と責任は裁判所又は刑務局に移る。次いで、治安判事が各個人についての次なる措置についての決定を行うが、密出入国の企ての世話役又は主催者は、船の船長及び乗組員を含めて拘禁されるのが通例である。身柄を確保された個人は到着後、犯罪捜査局の空港事務所で最長 24 時間まで拘置される可能性がある。万一この期限までに治安判事が対応できない場合（週末や公休日であるため、など）には、告発された者は空港の待機房で最長 2 日まで拘留される場合がある。DFAT は、この過程において帰還者が虐待された例を認識していない。

…

5.39 DFAT は、スリランカ当局が非正規の移住で運賃を支払っている乗客とその世話役や主催者を区別していると評価している。当局は密出入国の企てで運賃を支払った乗客よりも、その企ての世話役や主催者（一般には、密出入国の企ての資金を手配し乗組員を採用した個人、及び乗組員自身）であることが疑われる容疑者を起訴する傾向にある。世話役や主催者とは異なり、運賃を支払った乗客は通例は釈放され、一般的には I&E 法違反に対する罰金刑を受けるだけである。

《参照》（事例）英国上級審判所「GJ and Others (post-civil war: returnees) Sri Lanka CG [2013] UKUT 00319 (IAC)」refworld（2013 年 7 月 3 日）

(6) 空港には留置場はない。停止者名簿に名前が載っている者のみ空港で拘束される。スリランカ当局が関心を持つ、あるいは持つようになった人々のリスクは、空港でではなく、彼らが地元に到着した後、数日以内に犯罪捜査局（CID）または警察によって彼らの到着が確認さてからである（段落 356（6）を参照）。

…

(d) 現行裁判所命令または逮捕状がある人々が記載された、空港でアクセス可能なコンピュータ化された停止者名簿に名前がある者。停止者名簿に名前が載っている個人は、空港で止められ、その命令や令状に従って担当するスリランカ当局に引き渡される（段落 356-7（d）を参照）。

…

(9) 当局は、コンピュータ化された諜報活動による監視リストを管理している。監視リストに名前が載っている人物は、空港で拘束される可能性は高くないが、帰国後に治安当局によって監視される。監視によって、その人物がスリランカ統一国家の不安定化や国内武力紛争の復活を目指すタミル人活動家であることが判明しない場合、当該個人は通常、治安部隊により身柄拘束される合理的な見込みはない。そのような者が行った在外活動に拠って、それぞれの事案ごとの事実が問題となろう。

(3) 移動の自由

ア 英国内務省「出身国情報報告 スリランカ 2012 年 3 月 7 日版（仮訳）」（2012 年 3 月 7 日）

25.32 …

IOM 代表は ID カードを所持しない人は内陸部へ移動するのに障害に遭遇すると語った。国民身分証明カード(NIC)が唯一の身分証明書類であるが、彼らは警備チェックを受ける。緊急渡航書類は利用できるが最大 3 か月しか有効ではなく、その場合 NIC へ申請を出さなければならない。もし彼らがジャフナ、キリノッチ、マナー、ムライティブ、バブーニャ出身の場合は彼らはグラマセベカ(GramaSeveka)(地域役人)の許可を受ける必要があり、コロンボの NIC へ申請することができないので問題を生ずる。

14. その他

略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
CIA	米国中央情報局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IRBC	カナダ移民難民局
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会